

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第8期) 至 平成23年3月31日

古河スカイ株式会社

東京都千代田区外神田四丁目14番1号

(E01330)

第8期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

古河スカイ株式会社

目 次

	頁
第8期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	79
第6 【提出会社の株式事務の概要】	109
第7 【提出会社の参考情報】	110
1 【提出会社の親会社等の情報】	110
2 【その他の参考情報】	110
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	111
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月23日

【事業年度】 第8期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 古河スカイ株式会社

【英訳名】 Furukawa-Sky Aluminum Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉原 正照

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 東京 (03) 5295-3800 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 長谷川 久

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 東京 (03) 5295-3643

【事務連絡者氏名】 経理部会計グループマネージャー 磯 政男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	239,580	253,046	228,637	185,588	207,223
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	15,065	11,858	△584	△660	11,680
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	8,694	6,399	△11,500	△770	11,968
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	11,440
純資産額 (百万円)	73,197	77,753	56,690	59,617	69,907
総資産額 (百万円)	245,661	234,399	193,644	200,176	217,878
1株当たり純資産額 (円)	310.82	330.01	242.34	260.39	305.44
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	38.28	28.18	△50.64	△3.39	52.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.7	32.0	28.4	29.5	31.8
自己資本利益率 (%)	13.1	8.8	△17.7	△1.3	18.6
株価収益率 (倍)	15.6	7.5	—	—	4.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	24,447	21,832	14,293	13,337	20,434
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△18,161	△15,702	△12,391	△12,509	△7,070
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,400	△7,531	△2,831	△190	2,700
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,883	4,466	3,465	4,111	20,115
従業員数 (人)	3,270	3,639	3,582	3,427	3,616
(外、平均臨時雇用者数)	(329)	(396)	(320)	(423)	(582)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第6期及び第7期については当期純損失のため、株価収益率は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	213,929	226,171	200,967	160,709	181,270
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	13,267	10,327	△1,551	△873	9,227
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	7,190	5,119	△11,415	△507	10,250
資本金 (百万円)	16,528	16,528	16,528	16,528	16,528
発行済株式総数 (千株)	227,100	227,100	227,100	227,100	227,100
純資産額 (百万円)	69,384	72,569	53,300	57,476	66,786
総資産額 (百万円)	224,580	213,157	176,544	185,935	203,275
1株当たり純資産額 (円)	305.52	319.55	234.70	253.10	294.10
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	6.00	2.00	6.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(-)	(3.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	31.66	22.54	△50.26	△2.23	45.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.9	34.0	30.2	30.9	32.9
自己資本利益率 (%)	10.9	7.2	△18.1	△0.9	16.5
株価収益率 (倍)	18.9	9.3	-	-	5.4
配当性向 (%)	25.3	35.5	-	-	13.3
従業員数 (人)	2,014	2,081	2,082	2,022	1,981
(外、平均臨時雇用者数)	(85)	(132)	(113)	(164)	(199)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第6期及び第7期については当期純損失のため、株価収益率は記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、平成15年10月1日、古河電気工業株式会社軽金属事業部門を会社分割し、スカイアルミニウム株式会社が承継して、「古河スカイ株式会社」と商号変更し発足いたしました。

[承継会社設立以降（旧・スカイアルミニウム(株)）]

- 昭和39年12月 昭和電工(株)、八幡製鐵(株)（現・新日本製鐵(株)）、米国カイザーアルミニウム社（※（注）1）の合弁によりスカイアルミニウム(株)を設立。
- 昭和42年4月 深谷工場新設。
- 昭和51年12月 スカイサービス(株)（現連結子会社）設立。
- 昭和54年2月 ヤマト軽金属加工(株)（現(株)ACE21・連結子会社）を設立。
- 平成2年3月 (株)システムスカイ（現連結子会社）を設立。
スカイテクノ(株)（現古河スカイテクノ(株)・連結子会社）を設立。
- 平成5年6月 (株)アルミセンター二十一（現(株)ACE21・連結子会社）を設立。
- 平成7年9月 (株)エルコンボ（現連結子会社）を設立。
- 平成9年6月 本店所在地を東京都中央区より東京都墨田区に変更。
- 平成10年1月 古河電気工業(株)とアルミニウム事業に関して業務提携を開始。
- 平成10年10月 古河電気工業(株)との合弁により(株)アルファスを設立。
- 平成12年3月 ユニファスアルミニウム(株)設立。

[経営統合以降]

- 平成15年10月 古河電気工業(株)軽金属事業部門を会社分割し、スカイアルミニウム(株)を承継会社として、古河スカイ(株)が発足。
- 平成15年12月 (株)アルミセンター二十一と古河アルミコイルセンター(株)及びヤマト軽金属(株)を吸収合併し、(株)ACE21（現連結子会社）を設立。
- 平成17年4月 ユニファスアルミニウム(株)を吸収合併。
- 平成17年4月 中国に現地法人古河（天津）精密鋁業有限公司（現連結子会社）を設立。
- 平成17年12月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
- 平成18年1月 ベトナムに現地法人Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc.（現連結子会社）を設立。
- 平成18年2月 本店所在地を東京都墨田区から東京都千代田区に変更。
- 平成19年2月 ギリシアに現地法人AFSEL S. A. を設立。
- 平成19年2月 (株)アルファスをFSグリーンネット(株)に社名変更。
- 平成21年3月 英国のBridgnorth Aluminium Ltd. に資本参加。
- 平成21年10月 日本製箔株式会社を完全子会社化。
- 平成22年1月 中国の乳源東陽光精箔有限公司、韻関市陽之光鋁箔有限公司に資本参加。
- 平成22年2月 タイ国に現地法人FURUKAWA-SKY ALUMINUM (THAILAND) CO., LTD. を設立。
- 平成22年7月 ドイツに欧州事務所を開設。
- 平成22年8月 中国に現地法人古河斯凱（上海）鋁材有限公司を設立。

なお、会社分割実施までの古河電気工業(株)の軽金属事業部門に関する事項は以下のとおりであります。

- 明治29年6月 横浜電線製造(株)設立（後に古河電気工業(株)に商号変更）。
- 大正10年 ジュラルミンの研究試作を開始。
- 大正15年 ジュラルミン板を製造。

昭和8年	日光にアルミニウム製板工場新設。
昭和19年6月	小山工場新設。
昭和27年5月	現・日光工場完成。
昭和32年12月	日本製箔㈱（現連結子会社）に資本参加。
昭和34年8月	米国アルコア社との共同出資により古河アルミニウム工業㈱を設立。
昭和35年7月	日本軽金属化工機㈱（現㈱ニッケイ加工・連結子会社）に資本参加。
昭和43年7月	古河アルミニウム工業㈱滋賀工場（現古河スカイ滋賀㈱・連結子会社）新設。
昭和43年9月	東日本鍛造㈱（現連結子会社）設立。
昭和48年7月	古河カラーアルミ㈱（現連結子会社）設立。
昭和58年5月	古河アルミニウム工業㈱福井工場（現・福井工場）新設。
平成4年11月	古河アルミコイルセンター㈱（現㈱ACE21・連結子会社）設立。
平成5年10月	古河アルミニウム工業㈱を吸収合併。
平成10年8月	インドネシアに現地法人PT.Furukawa Indal Aluminum（現連結子会社）設立。

(注)1. 昭和48年、米国カイザーアルミナム社は資本撤退しております。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（古河スカイ株式会社）、子会社20社及び関連会社4社により構成されており、アルミニウム圧延製品の製造・販売を中心に、アルミニウム鋳物製品・鍛造製品の製造・販売、アルミニウムを主な素材とする製品の加工・販売を主な事業として行なっております。

また、当社は親会社である古河電気工業株式会社を中心とする企業グループのなかで、アルミニウム製品の製造・販売を行なう企業であります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

圧延

板圧延製品、箔製品、押出製品、鋳物製品、鍛造製品の製造・販売をしております。

（主な関係会社）当社、日本製箔㈱、㈱ACE21、古河スカイ滋賀㈱、東日本鍛造㈱、日本金属箔工業㈱、古河カラーアルミ㈱、PT.Furukawa Indal Aluminum、Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc.、

古河（天津）精密鋁業有限公司、乳源東陽光精箔有限公司、韻関市陽之光鋁箔有限公司、

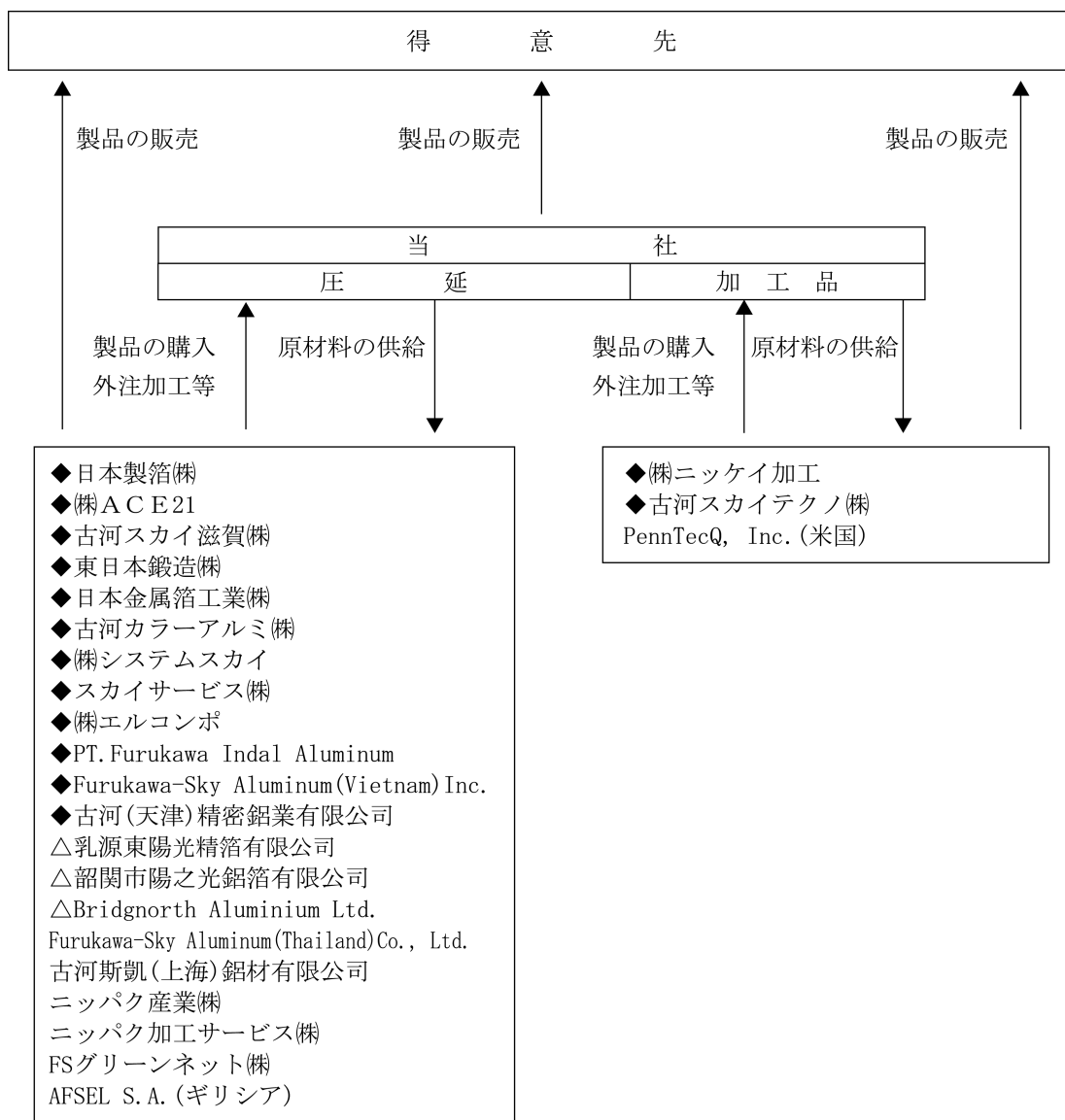
Bridgnorth Aluminium Ltd.

加工品

アルミニウムその他金属材料の加工・販売をしております。

（主な関係会社）当社、㈱ニッケイ加工、古河スカイテクノ㈱

事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. ◆印は連結子会社、△印は持分法適用関連会社であります。

2. 持分法適用会社の韶關市陽之光鋁箔有限公司は平成23年1月に同じく持分法適用会社の乳源東陽光精箔有限公司との合併により清算手続き中であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社)					
古河電気工業株式会社(注1)	東京都千代田区	69,395	非鉄金属製品の製造 販売	被所有 53.0	製品の販売先、業務委託
(連結子会社)					
日本製箔株式会社	東京都千代田区	490	アルミニウム箔製品の 製造販売	100.0	板製品の販売先
株式会社ニッケイ加工	大阪市淀川区	195	アルミニウム加工品の 製造販売	89.7	加工製品の一部を製造
古河スカイテクノ株式会社	埼玉県深谷市	100	アルミニウム加工品の 製造販売	100.0	加工製品の製造・販売
株式会社ACE21	埼玉県深谷市	95	アルミニウム板の切断 加工及び販売	100.0	板製品の切断加工・販売
古河スカイ滋賀株式会社	滋賀県近江八幡市	80	アルミニウム押出製品 の製造	100.0	押出製品の製造
東日本鍛造株式会社	栃木県小山市	50	アルミニウム鍛造製品 の製造	100.0	鍛造製品の一部を製造
日本金属箔工業株式会社(注2)	東京都千代田区	48	アルミニウム箔製品の 製造販売	100.0 (100.0)	日本製箔(株)の販売先
古河カラーアルミ株式会社	栃木県宇都宮市	30	アルミニウム板製品の 塗装加工	100.0	板製品の塗装加工
株式会社システムスカイ	埼玉県深谷市	30	電子計算機による情報 処理、ソフトウェアの開 発及び販売	100.0	システム開発・運用
スカイサービス株式会社	埼玉県深谷市	20	アルミニウム原料の再 生処理加工	100.0	構内作業
株式会社エルコンボ	埼玉県深谷市	10	運送、梱包資材販売、 倉庫業務	100.0	物流業務の委託
PT. Furukawa Indal Aluminum	インドネシア共和国 東ジャワ州	6,000千ドル	アルミニウム押出製品 の製造販売	55.0	押出製品の製造・販売
Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc.	ベトナム社会主義 共和国ホーチミン市	6,000千ドル	自動車用アルミニウム 精密鋳物製品の製造	100.0	自動車用アルミニウム 精密鋳物部品の製造
古河(天津)精密鋁業有限公司	中華人民共和国天津 市	81,276千元	アルミニウム押出製品 の製造販売	100.0	押出製品の製造・販売
(持分法適用関連会社)					
Bridgnorth Aluminium Ltd.	英国シュロプシャー 州	29,333千ポンド	アルミニウム圧延品の 製造販売	25.0	アルミニウム圧延品の 製造に関する技術指導
乳源東陽光精箔有限公司	中華人民共和国広 東省韶關市	250,000千元	アルミニウム圧延品の 製造販売	25.0	アルミニウム圧延品の 製造に関する技術指導
韶關市陽之光鋁箔有限公司(注 3)	中華人民共和国広 東省韶關市	496,500千元	アルミニウム圧延品の 製造販売	25.0	アルミニウム圧延品の 製造に関する技術指導

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 韶關市陽之光鋁箔有限公司は平成23年1月に乳源東陽光精箔有限公司との合併により清算手続き中であり
ます。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	3,616	(582)
---------	-------	-------

- (注) 1. 当社グループは、「圧延」及び「加工品」の二つの報告セグメントがございますが、「圧延」の売上高が連結売上高の90%を超えているため、セグメント別での記載を省略しております。
2. 従業員数には、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人数であります。
3. 臨時雇用者数は、()に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,981 (199)	42.5	19.9	6,868

- (注) 1. 従業員数には、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人数であります。
2. 臨時雇用者数は、()に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員は、古河スカイ労働組合に、その他の各社においては、それぞれ各社における労働組合に主に属しており、組合の活動方針は穏健で、会社と円満な労使関係を継続しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の世界経済は、先進国の景気は緩やかに回復の動きがみられ、新興国の景気は拡大しました。

わが国経済は、景気は持ち直しに転じているものの、自律性は弱く、円高、原油価格の高騰の影響が懸念され、先行きに不透明感があります。また、3月11日に発生した東日本大震災は、東北・関東地方を中心として、当該地域の生活及び様々な産業に甚大な被害を与えただけでなく、電力需給の切迫等今後の経済動向にも大きな影を落とすことが懸念されるところです。

アルミニウム圧延品の出荷数量は、上期においては、一昨年後半からの世界景気の回復基調の下、自動車、電気機器、卸・小売等大半の分野で前年同期比増となりました。10-12月期においては、エコカー補助金の終了による国内自動車販売の減少等、景気停滞感がみられましたが、新興国や米国景気に支えられたことから1-3月期は持ち直したこともあり、当期の圧延品需要全体では、前期比約9%の増となりました。

このような環境のもと、当社グループの上期の売上数量は、飲料用缶材が前年同期比増となったのをはじめ、自動車熱交換器用材料、メモリーディスク材、液晶・半導体製造装置向け厚板等、大半の分野で前年同期比増となり、全体で前年同期比約22%増となりました。下期に入り、10-12月期は、堅調であった自動車熱交換器用材料やメモリーディスク材等が前年同期比減に転じたものの、1-3月期には自動車熱交換器用材料の復調や箔用材料の増加などから、前年同期比増となったこともあり、下期は全体で前年同期比約3%増となりました。また、当期は全体で前期比約12%増となりました。

当社グループでは、2010年（平成22年）4月に、新たな飛躍を目指し、2012年度（平成24年度）を最終年度とした「新中期経営計画」を公表いたしました。その中で、国内事業においては日光工場など板圧延事業の構造改革を推進し、事業基盤の一層の強化を図ると同時に、成長する海外市場への的確な対応を図るなど、当社を取り巻く経済環境の大きな変化への対応を着実に進めております。ドイツでの欧州駐在員事務所の開設や、中国の販売会社設立などの拠点の拡充はその一環であります。また、電池分野等、成長製品、次世代製品への事業対応も積極的に行っており、その進捗を国際二次電池展等でご紹介いたしました。

損益面では、資産除去債務に関する会計基準の適用により、既存資産に関連する特別損失を710百万円計上いたしました。前述した売上数量の回復に加え、地金ポジションの正常化、税効果会計基準に基づき単体の繰延税金資産の回収可能額を算定した結果、連結では法人税等調整額を△2,889百万円計上したこと等により、当期純利益は前期比で大幅な改善となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は207,223百万円（前連結会計年度比11.7%増）、営業利益は12,338百万円（前連結会計年度の営業利益は572百万円）、経常利益は11,680百万円（前連結会計年度の経常損失は660百万円）、当期純利益は11,968百万円（前連結会計年度の当期純損失は770百万円）となりました。

なお、セグメント別の業績については、当社グループは、「圧延」及び「加工品」の二つの報告セグメントがございますが、「圧延」の売上高が連結売上高の90%を超えているため記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度比16,005百万円の増加の20,115百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは前連結会計年度比7,097百万円の増加の20,434百万円となりました。これは、税金等調整前当期利益10,498百万円、減価償却費12,703百万円等による資金の増加によるものです。

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは前連結会計年度比5,439百万円減少の7,070百万円となりました。これは、有形固定資産等の取得による支出4,635百万円、現先運用を除く短期貸付金の増加による支出2,000百万円等によるものです。

財務活動の結果得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度比2,890百万円増加の2,700百万円となりました。これは、長期借入れによる収入9,120百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出4,651百万円、配当金の支払1,135百万円があったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループの生産実績及び受注実績は、グループ内の会社間で前工程生産と後工程生産を行なっている場合があり、各社の取引額の単純合計がそのまま連結生産実績とはならないこと、また受注生産形態をとらない製品もあることから、事業ごとに生産規模及び受注規模を金額又は、数量で示すことはしていません。このため、生産及び受注については、「1 業績等の概要」に関連付けて示しております。

(2) 販売実績

	第8期	前期比 (%)
売上高 (百万円)	207,223	11.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売額(百万円)	割合 (%)	販売額(百万円)	割合 (%)
丸紅メタル(株)	—	—	21,997	10.6
東洋製罐(株)	19,879	10.7	—	—

2 前連結会計年度に記載しておりました東洋製罐(株)については、当連結会計年度においては当該割合が100分の10未満となったため記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

ここ20年来最低の水準となった2009年度（平成21年度）を底として、国内需要は2010年度（平成22年度）には大きく回復したものの、円高の進行や原油価格の高騰等もあって先行きは未だ楽観できない状況にあります。東日本大震災とこれに続く電力供給の問題は、これらの状況をさらに悪化させるものとなっており、まさに企業耐力が試される状況となっております。

この厳しい状況に的確に対処するため、当社グループでは様々な収益改善活動とともに、板圧延事業の構造改革を継続するなどグループ一丸で体質強化を進めております。同時に、中国をはじめとするアジアや欧州など、伸びるグローバルマーケットへの対応に積極的に取り組み、収益力の向上に邁進しております。

① 新中期経営計画の履行

前述した、事業環境の大きな変化に対応すべく2010年（平成22年）4月に策定した「新中期経営計画」の基本方針は以下のとおりです。

業容拡大に向けた事業基盤の強化と新たな飛躍への第一歩

- (1) 国内事業：既存事業の構造改革の推進、事業基盤の強化
- (2) 海外事業：成長する海外市場への的確な対応
- (3) 新規製品：成長製品、次世代製品への事業対応

この基本方針のもとで、2009年度（平成21年度）に大きく落ち込んだ利益水準の回復・拡大と財務体質の継続的な強化に取り組むとともに、成長を支える国内外生産拠点への的確な投資、新技術・新製品の開発促進、海外での新たな事業活動拠点への投資など、本中期期間以降の継続的発展をも見据えた対応も行なっております。

② 国際競争力の強化

東南アジアや中国をはじめとする海外地域での自動車や電子部品、あるいは飲料缶などアルミニウム製品の需要拡大や、急速な円高の進行や震災の影響も含めた、顧客生産拠点の海外移転などへの対応とともに、近隣諸国において最新鋭の大型設備を有する競争者が増加し、品質改善を背景とした国内市場への参入圧力が高まる状況にあることから、一層のコストダウンによる国内拠点の競争力強化や、海外生産拠点の拡充が急務となっております。

当社では、国内の効率的生産推進のための設備的な制約の解消と生産性の向上を念頭に、福井工場のスラブ加熱設備の増設を決定いたしました。

一方、海外では、2010年（平成22年）にタイにコイルセンターを設立、当該地域での板圧延品市場への現地供給体制構築に着手いたしました。また、拡大するターボチャージャー用コンプレッサーホイール需要に対応するため、ベトナム所在の子会社の生産設備への追加投資も決定しております。今後も、板圧延・押出・鋳物などの既存海外生産拠点の製造能力や品質向上を進めて顧客ニーズに対応するとともに、持続的な成長に向けた新規拠点の検討も鋭意進めてまいります。

③ CSR重視の企業経営

ステークホルダーの皆様から信頼される企業グループであり続けるために、CSRを重視した企業経営に努めております。法令遵守、安全性向上、環境保全、人材育成の4つをCSR重点項目として掲げ、着実に実行してまいります。また、社会貢献活動の一環として、障がい者の自立支援を目的に設立した特例子会社FSGグリーンネット株式会社は、ネットワークを拡げておりますが、その活動を当社工場内から公園等公共施設の環境整備等へ、また日本製箔株式会社からも新たに業務を受託するなど、順次拡大しております。今後とも、良き企業市民として、持続可能な社会の構築に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績は、当社グループが製品販売・サービス提供をしている様々な市場における経済状況の影響を受けます。当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①経済情勢、景気動向等

当社グループでは、技術的に優位な特徴のある製品群への注力を進める一方で、総合アルミニウム圧延メーカーとして、広く様々な需要に対応し、特定の需要分野の業況に業績が左右されないような事業基盤の確立を目指してはおりますが、日本経済全般の景気後退あるいは冷夏・暖冬等による製品需要の停滞・減少により、その営業成績等が影響を受ける場合があります。

②原材料の調達

当社グループが購入する補助的な原料のうち、マグネシウムやシリコンなどは、主に生産コストの優位性などから、中国に一極集中の様相があります。また、主要原料であるアルミニウム地金の中でも、特殊な用途に使用する高純度の地金については、供給元も限定的であり、品質を含む生産者自体の要因でコストが上昇したり、供給量が制約される可能性があります。

③原料価格及び原油価格の変動

当社グループの主要原料であるアルミ地金は、相場商品であり、世界情勢や市場の動向で予想外の価格変動を起こす可能性があります。製品販売価格は、基本的には「地金価格＋加工賃相当」となっており、地金価格は顧客とあらかじめ取り決めたルールに従い、市況を反映して変動することから、相場が変動した場合でも概ね転嫁できると考えておりますが、短期間での急激な変動時には、転嫁ルールと都度の購買量によっては、その全てが転嫁できない場合もあります。また、未だ地金の変動制が採用できていない顧客も極一部ですが存在しますので、価格改定が遅れる可能性があります。一方、合金成分となる各種の金属原料や原油価格の上昇、各種副資材関係の価格上昇につきましては、当社にとっては使用する燃料費及び加工コストの増大、あるいは広く電力料金の増加、という状況に至ることとなり、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

④為替変動

当社グループの事業活動において、現在、為替の影響を受けるものは、アルミ地金を中心とした原料の購入と輸出向けの販売、海外子会社における輸入設備の決済や、決算配当であります。当社グループは、為替予約等により外国為替相場の変動による経営成績への影響が軽微になるよう努めておりますが、当社グループの想定を超える外国為替相場の変動があった場合等には当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤金利の上昇リスク

長期の有利子負債については、固定金利による調達割合が過半を占めており、また変動金利によるものについては、金利変動リスクへの対応を目的として、金利スワップ等を実施しておりますが、変動のリスクを完全に排除することは困難であり、金利の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産権、その他第三者の権利侵害

当社グループでは、製品やソフトウェア等の開発、製造、使用及び販売、その他の事業活動によって、第三者の知的財産権、その他の権利を侵害しないよう、あらかじめ調査を行ない、必要に応じて実施許諾を受ける等の措置を講じておりますが、第三者から知的財産権、その他の権利を侵害したとして訴訟を提起される等、第三者との間に紛争が生ずることはないという保証はありません。第三者の権利の侵害により、製造・販売等が差し止められたり、多額の損害賠償金や和解金の支払を余儀なくされたりした場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑦製品の欠陥

当社グループは、国内外の各種規格・基準及び長年の経験に培われた品質管理基準に従って各種製品の製造、サービスの提供を行なっています。しかし、その全てについて欠陥が無く、将来に損失補償が発生しないという保証はありません。とりわけ、飲料用缶、自動車用部品等に関連する製品については、欠陥の内容によっては多額の追加コストが発生する可能性があります。また、製造物責任賠償については、リスクが予想されるものに対し保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模な損失補償や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑧資産の減損

市況や事業環境の悪化によって、当社グループが保有する資産の市場価格が著しく低下する場合や、資産から生み出される収益力が低下する場合には、当該資産について減損損失が発生する可能性があります。

⑨環境問題対応

当社グループでは、国内外を問わず、各地の環境規制等に即した資材の使用、製造環境の維持に努めておりますが、過去の製造状況等に伴う土壌汚染やアスベストの処理などについて新たな浄化対策、除去対策に関わる費用が必要となる場合があります。これらについては、当該部分の環境の維持向上を最優先として対処してまいります。また生産活動の過程において廃棄物、副産物等が発生しております。当社グループは法規制を遵守し、的確な対応を行なっておりますが、関連法規制の強化によって業績に影響を受ける可能性があります。

⑩事故による操業への影響

鋳造炉、焼入炉など主要設備では高温、高圧での操業を行なっております。これらを原因とする事故の防止対策には万全を期しておりますが、万一重大な事故が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪海外の政治環境の変化

当社は、中国、ベトナムの社会主義国家及び政情不安を抱えるインドネシア、タイについて、十分な経営環境及び事業継続性の検討の下で事業展開をしておりますが、政治的な方針変更による為替政策や各種優遇税制

等の変化、社会情勢による操業上の問題など想定を超えるリスクの発生により、当該子会社、ひいては、投資を行なった当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑫投資有価証券の価値変動

上場株式の株価変動などに伴う投資有価証券の価値変動は、当社グループの業績に影響を及ぼします。

なお、現時点では予測できない上記以外の事象の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑬自然災害

地震、台風などの大規模災害により、当社グループの施設、設備、人員が被災したり、あるいは当社協力会社が同様の損害を蒙る事態に至った場合、その程度によっては当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、2011年3月の東日本大震災のように被害が広範に及ぶ災害によっては、たとえ直接の被害が無くとも、資機材の調達途絶などで顧客の生産そのものが低下することも想定され、当社グループの売上・業績にも少なからぬ影響が出る可能性があります。

今回の東日本大震災では、東北・関東地方における当社グループの生産拠点、及び協力会社等が被災し、一部の建造物、生産設備、製品、あるいは貸与中の金型などの資産が被害を受けました。材料供給でも添加元素の亜鉛や塗料希釈用の溶剤などの供給が一時的にひっ迫するなどの事態に直面しました。幸い、生産能力及び顧客サービスには大きな影響を及ぼすことはありませんでしたが、今回の経験に基づき、大きな自然災害が発生した場合の事業継続計画（BCP）の見直しを順次進めており、生産工場の耐震性向上や、原材料供給元・外注委託先の分散など、リスク対応力の強化に努めているところです。

また、今夏に懸念される電力不足への対応としての電力供給制限により、対象地域において生産能力が低下する恐れがありますが、顧客要求に十分な対応が可能のように、影響の想定を事前に行なうとともに、複数工場を保有する利点を最大限活用して供給能力の確保に万全を期す所存です。

5 【経営上の重要な契約等】

当社との技術援助契約は次の通りです。

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
三亜アルミニウム㈱	韓国	製造に関するノウハウ供与	平成21年8月1日から 平成24年7月31日まで
ELVAL S. A.	ギリシア	製造に関する技術指導	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
Bridgnorth Aluminium Ltd.	英国	製造に関する技術指導	平成21年3月18日から 平成24年3月17日まで
CHOIL ALUMINUM CO., LTD	韓国	製造に関する技術指導	平成22年10月20日から 平成24年10月19日まで
乳源東陽光精箔有限公司	中国	製造に関する技術指導	平成22年1月26日から 平成27年1月25日まで
韶関市陽之光鋁箔有限公司	中国	製造に関する技術指導	平成22年1月26日から 平成27年1月25日まで

(注) ELVAL S. A. の契約期間については、平成23年4月1日から平成24年3月31日まで更新されております。

6 【研究開発活動】

前連結会計年度からの自動車関連分野をはじめ各用途向けアルミニウム新素材、環境対応製品用素材及び素材販売からの業態拡大を狙う最終加工製品の開発を強力に推し進めてまいりました。

アルミニウム素材が持つ良好な比強度、電気伝導性、熱伝導性などの特性に、耐食性又は加工性をプラスした形で、各種用途への製品開発に結びつけました。

当連結会計年度の研究開発費は2,757百万円であり主な成果は以下のとおりであります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 圧延

① 注目を受けているリチウムイオン2次電池の電極箔のトップメーカーである当社は、その周辺部材も数多く開発してまいりました。ラミネート型外装材用のアルミニウム箔、角型外装材用アルミニウム板など、電極材以外の部材にも当社材の適応を拡大してきました。

それと同時に、社内で最終電池の性能評価を可能とすべく、電池評価技術の開発にも着手し、ほぼ最終性能を評価できるまでに立ち上げております。今後はこの評価技術を利用し、材料開発の迅速化及び高性能化競争をリードしていきます。

② ますます高性能化する電子機器などの熱設計に役立つ高い熱伝導率と強度を両立した高強度・高熱伝導アルミニウム合金板「ファスサーモ (F U S T H E R M O) シリーズ」を製品化しました。当該合金は6000系 (Al-Mg-Si系) 合金をベースに、合金組成と製造プロセスの最適化により、純アルミニウム並みの熱伝導性と5000系合金に負けない強度を達成させました。

フラットパネルディスプレイ (液晶及びPDP) のシャーシ、電子機器筐体及び放熱部材、自動車制御用電子装置放熱部材への更なる適応を促しております。

③ 海外市場向けの自動車ボディシート材の開発にも取り組んでおります。これらの開発材は、海外自動車メーカーで要求される高いベークハード性を確保するために材料基本性能の解明を行ない、製造工程を確立しました。その他の成形性、表面性状にも優れており、海外メーカーからも高い評価を得て、2011年度から本格的な量産供給を行なっております。

④ 自動車用熱交換機器用材料のグローバル供給を目指して、海外アライアンス先と強力に材料開発を推し進めています。当社の製造技術と各社のもつ固有設備の利点を融合させることにより、国内のみならず、海外でも材料開発を実施し、グローバルな供給体制の構築を行なっています。

⑤ 当社が車載用熱交換機用材料として長年培ってきた、材料組織制御技術及びろう付け (溶接) 技術を活かして、自動販売機向けにオールアルミニウム熱交換機用材料を開発しました。これまで主流でありました銅管を使用した交換機に比べ、資源の永続性、軽量化及びコストの面で優位性を発揮できる商品であり、高い評価を頂いております。

(2) 加工品

① LED照明機器や、自動車制御用電子装置など、サーマルマネジメント要求が高い部材に対して、当社が開発した「ヒートシンク用高性能V字型ルーバーフィン」が高く評価されております。高効率、軽量化を達成させた当該製品は、平成22年度日本アルミニウム協会賞 (技術賞) を当社のみが受賞しました。今後も、電気自動車など、軽量化を武器にする分野への適応の拡大が期待できます。

② 溶融を伴わない接合方法として注目を受けております摩擦攪拌接合技術を応用して、列車用吸音パネルを開発しました。接合部の健全性が高く、強度の低下部分が少ないことから、堅牢性、信頼性が高く評価され、採用され始めております。生活空間の快適性を高める製品として、使用が拡大するものと思われれます。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当り、見積もりが必要な事項につきましては、一定の会計基準の範囲内にて合理的な基準に基づき、会計上の見積もりを行なっております。

詳細につきましては、「第1部 企業情報 第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上数量は、3月に東日本大震災があったものの、通期では総じて増加したため売上高は207,223百万円（前連結会計年度比11.7%増）となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上原価は178,318百万円（前連結会計年度比6.0%増）となりました。これは、前述した売上数量の回復によるもので、加えて地金ポジションの正常化等により、当連結会計年度における売上総利益は28,905百万円（前連結会計年度比66.1%増）となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は16,566百万円（前連結会計年度比1.6%減）となりました。これは、売上数量の増加により販売費が前連結会計年度比46百万円増加したものの、一般管理費が経費削減施策等により前連結会計年度比314百万円減少したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度における営業利益は12,338百万円（前連結会計年度の営業利益は572百万円）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は807百万円であり、前連結会計年度比362百万円の増加となりました。これは、前連結会計年度は営業外費用の持分法による投資損失を87百万円計上しておりましたが、当連結会計年度は営業外収益の持分法による投資利益を355百万円計上したこと等によるものです。また、当連結会計年度における営業外費用は1,466百万円であり、前連結会計年度比211百万円の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度における経常利益は11,680百万円（前連結会計年度の経常損失は660百万円）となりました。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度における特別利益は78百万円で前連結会計年度比4百万円の減少となりました。また、特別損失は1,260百万円でした。これは、前連結会計年度の事業構造改善費用2,018百万円が当連結会計年度には発生していないこと、資産除去会計基準の適用に伴う影響額710百万円等により、前連結会計年度比1,234百万円の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は10,498百万円（前連結会計年度の税金等調整前当期純損失は3,072百万円）となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度における法人税等合計は△1,597百万円（前連結会計年度の法人税等合計は△2,246百万円）となりました。これは、税効果会計基準に基づき単体の繰延税金資産の回収可能額を算定した結果、法人税等調整額を△2,889百万円計上したこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度における当期純利益は11,968百万円（前連結会計年度の当期純損失は770百万円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

今後の見通しにつきましては、中国をはじめ新興国が高成長を継続するなか、米国、EUをはじめとする先進国の経済動向はまだまだ予断を許さない状況です。我が国経済も、足元の円高、原油価格の高騰の影響が懸念され、先行きに不透明感があります。また、東日本大震災は、東北・関東地方を中心として、当該地域の生活及び様々な産業に甚大な被害を与えただけでなく、電力需給の切迫、各種材料・部品などの供給不安等、今後の経済動向にも大きな影を落とすことが懸念され、当社グループを取り巻く経営環境は楽観できない状況が続くものと思われま

す。

このように厳しい環境ではありますが、当社グループは2012年度（平成24年度）を最終年度とした「新中期経営計画」の達成に向け、国内においては板圧延事業の構造改革を計画通りに履行し、また、工場の生産性向上によるコストダウンの継続や、生産制約の解消に向けた必要な投資の実行により、事業基盤を一層強化するとともに、新製品開発や、成長する海外市場への投融資についても遅滞なきよう配慮しながら、「今後の新たな飛躍への第一歩」を固めていく所存です。

また、東日本大震災の影響等から、今後、日本全体でのアルミ製品需給の逼迫が想定される事態となっても、複数の工場を保有する利点を最大限活用することで、生産供給の責務を全うしたいと存じます。

(5) 財政状態の分析

①流動資産

流動資産は112,782百万円と前連結会計年度末より23,543百万円増加いたしました。これは主に、現先等の余剰資金運用により短期貸付金が17,576百万円増加したこと等によるものです。

②固定資産

固定資産は105,096百万円と前連結会計年度末より5,842百万円減少いたしました。これは、主に有形固定資産が8,411百万円減少した一方で、繰延税金資産の計上等により投資その他の資産合計が3,088百万円増加したこと等によるものです。

③負債の部

負債合計は147,971百万円と前連結会計年度末より7,411百万円増加いたしました。これは、主に長期借入金が5,745百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が3,301百万円増加したこと等によるものです。

④純資産

純資産合計は69,907百万円と前連結会計年度末より10,291百万円増加いたしました。これは、主に当期純利益が11,968百万円計上されたこと等により、利益剰余金が10,832百万円増加したこと等によるものです。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フロー分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

②資金の調達

当期の所要資金につきましては、自己資金により充当いたしました。当期末の連結有利子負債残高は76,859百万円と、前期末に比べ3,706百万円増加しました。これは、当社におきまして、計画している設備投資等に備え、金融機関から低金利の借入を前もって行ない、手元資金を厚くしたためであります。

なお、増加した手元資金については、短期貸付金に含まれる現先等にて17,597百万円を運用しております。

③資金の流動性

当連結会計年度において金融機関からの借入やコマーシャル・ペーパーなどの資金調達余力への影響はなく、資金の流動性は維持されております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、この文中に記載したほか、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの設備投資の総額は4,449百万円となりました。

当社におきましては、福井工場にてスラブヤードクレーンを更新する投資を行ないました。更新に際しては将来のスラブの大型化に対応し、効率的な生産に寄与するよう耐荷重の拡大を図っております。また、深谷工場では厚板切断ラインの駆動モーターを直流から交流タイプに更新する投資を行ない、厚板の生産性が向上いたしました。

なお、セグメント別の設備投資等の情報については、当社グループは、「圧延」及び「加工品」の二つの報告セグメントがございますが、「圧延」の売上高が連結売上高の90%を超えているため記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
福井工場 (福井県坂井市)	アルミニウム製品の 製造設備	9,299	11,139	13,051 (873)	912	34,401	482
深谷工場 (埼玉県深谷市)	アルミニウム製品の 製造設備	5,189	5,982	3,057 (455)	875	15,103	592
小山工場 (栃木県小山市)	アルミニウム製品の 製造設備	3,270	4,173	14,818 (416)	491	22,752	499
日光工場 (栃木県日光市)	アルミニウム製品の 製造設備	552	2,239	2,039 (150)	170	4,999	217
本社 (東京都千代田区)	本社機能	168	90	1,790 (73)	302	2,349	191

(注) 提出会社の本社中には、古河スカイ滋賀㈱に貸与中の土地1,340百万円(62千㎡)を含んでおります。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積 千 ㎡)	その他	合計	
古河カラーアルミ(株)	本社 (栃木県 宇都宮市)	アルミニウム 板製品のカラー 塗装設備	203	250	424 (24)	17	893	30 (-)
東日本鍛造(株)	本社工場 (栃 木県小山市)	アルミニウム 鍛造製品の製 造設備	76	82	- (-)	7	165	46 (1)
(株)ニッケイ加工	本社工場 (大 阪市淀川区)	アルミニウム 圧延品の加工 設備	333	86	10 (7)	41	469	75 (1)
(株)ニッケイ加工	広島工場 (広 島県安芸高田 市)	アルミニウム 圧延品の加工 設備	128	30	45 (14)	8	210	34 (-)
日本製箔(株)	滋賀工場 (滋 賀県草津市)	アルミニウム 箔の製造設備	481	720	469 (79)	476	2,146	122 (59)
日本製箔(株)	野木工場 (栃 木県下都賀郡 野木町)	アルミニウム 箔の製造設備	206	623	52 (48)	39	920	84 (23)
日本金属箔工業(株)	埼玉工場 (埼 玉県久喜市)	アルミフィル ム加工製造設 備	152	91	95 (9)	3	341	27 (6)
古河スカイ滋賀(株)	本社 (滋賀県 近江八幡市)	アルミニウム 押出製品の製 造設備	343	332	- (-)	92	766	117 (31)

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積 千 ㎡)	その他	合計	
PT Furukawa Indal Aluminum	本社 (インド ネシア・東ジ ャワ州)	アルミニウム 押出製品の製 造設備	170	409	102 (25)	-	681	72 (203)
古河 (天津) 精密鋁 業有限公司	本社 (中国・ 天津市)	アルミニウム 押出製品の製 造設備	344	910	- (-) [35]	8	1,263	190 (30)
Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc.	本社 (ベトナム・ ホーチミン 市)	アルミニウム 精密鋳物製品 の製造設備	221	604	- (-) [27]	33	858	545 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産並びに建設仮勘定を含んでおります。
2. 日本製箔株式会社の土地の帳簿価額は、連結財務諸表の帳簿金額を記載しております。
3. 土地の[]は、連結会社以外からの賃借面積を外書しております。
4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	工場名	所在地	設備の内容	投資予定額（百万円）		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
提出会社	福井工場	福井県坂井市	加熱炉の新設	3,946	—	借入金	平成23年 2月	平成25年 4月	2割増加
	深谷工場	埼玉県深谷市	圧延機電動機、電気品の更新	820	—	自己資金	平成22年 11月	平成24年 1月	
Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc.		ベトナム・ホーチミン市	コンプレッサーホイール製造ライン追加	917	—	自己資金及び借入金	平成23年 4月	平成25年 3月	3割増加

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	227,100,000	227,100,000	東京証券取引所第一部	単元株式数 1,000株
計	227,100,000	227,100,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年8月12日 (注1)	100,000,000	200,000,000	—	11,000	—	27,721
平成17年12月1日 (注2)	22,100,000	222,100,000	4,508	15,508	6,086	33,807
平成18年1月4日 (注3)	5,000,000	227,100,000	1,020	16,528	1,377	35,184

(注) 1. 株式分割(1:2)によるものです。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 479.40円

資本組入額 204円

払込金総額 10,595百万円

3. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 479.40円
 資本組入額 204円
 払込金総額 2,397百万円
 割当先 野村証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	29	41	136	119	3	8,601	8,929	—
所有株式数（単元）	—	24,312	1,749	148,039	17,813	6	35,159	227,078	22,000
所有株式数の割合（%）	—	10.71	0.77	65.19	7.84	0.00	15.48	100.00	—

（注）自己株式12,273株は、「個人その他」欄に12単元を、「単元未満株式の状況」欄に273株を、それぞれに含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2-3	120,365	53.00
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-1	18,700	8.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	8,448	3.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,838	3.01
古河スカイ従業員持株会	東京都千代田区外神田4丁目14-1秋葉原UD X12階	4,383	1.92
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	2,271	1.00
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2-1	2,271	1.00
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108	1,150	0.50
シービーホンコン シービーロンドンーフアンド 135 ティーアンドディー アセット マネジメント リミテッド	MINISTRIES COMPLEX, BLOCK 3, MURGAB, KUWAIT CITY, PO BOX 64, 13001 SAFAT, KUWAIT	1,115	0.49
野村信託銀行株式会社（投信口）	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,048	0.46
計		166,589	73.35

（注）発行済株式総数に対する所有株式の割合は少数点以下第3位を切捨表示しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	
議決権制限株式(その他)	—	—	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 227,066,000	227,066	
単元未満株式	普通株式 22,000		
発行済株式総数	227,100,000	—	—
総株主の議決権	—	227,066	—

(注) 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式が273株含まれています。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 古河スカイ株式会社	東京都千代田区外神田四 丁目14番1号	12,000	—	12,000	0.01
計	—	12,000	—	12,000	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	166	37
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行なった取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行なった取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	12,273	—	12,273	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する配当の実施を利益還元の重要な施策と考えております。配当に関しましては、安定的かつ継続的に実施していくことを基本方針としながら、業績の動向や資金需要、及び企業価値向上に向けた将来の事業展開等を総合的に判断してまいります。

また、内部留保資金につきましては、健全な財務体質を確立・維持することの重要性に留意しつつ、今後予想される競争激化に備えるための研究開発及び設備投資の原資として活用してまいります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としており、当期の中間配当と同様1株当たり3.00円の期末配当を実施することを決定しました。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月8日 取締役会決議	681	3.00
平成23年6月23日 定時株主総会決議	681	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	683	657	349	232	278
最低(円)	482	198	110	110	146

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	235	234	245	268	273	267
最低(円)	210	209	216	239	242	146

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	吉原 正照	昭和20年12月4日生	昭和46年4月 平成6年9月 平成13年6月 平成15年10月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年4月	古河電気工業株式会社入社 同社軽金属事業本部福井事業所製造部長 同社取締役軽金属カンパニー副カンパニー長 当社常務取締役製板事業部長 当社専務取締役製板事業部長 当社専務取締役 当社代表取締役社長（現任）	(注) 4	116
専務取締役	営業本部長	鶴堀 憲二	昭和24年6月5日生	昭和48年4月 平成8年7月 平成12年3月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年6月	古河電気工業株式会社入社 同社軽金属事業本部第三営業部長 ユニファースアルミニウム株式会社第三営業部長 同社取締役営業企画部長 当社取締役企画部長 当社取締役企画部長兼営業本部副本部長 当社常務取締役営業本部長 当社専務取締役営業本部長（現任）	(注) 4	43
常務取締役		西辻 孝三	昭和24年12月23日生	昭和50年4月 平成8年9月 平成13年11月 平成15年10月 平成17年6月 平成20年6月	古河電気工業株式会社入社 同社軽金属事業本部福井事業所品質保証部長 同社軽金属カンパニー鑄鍛部長 当社技術部長 当社取締役技術部長 当社常務取締役（現任）	(注) 4	47
常務取締役		楠本 昭彦	昭和27年8月26日生	昭和50年4月 平成15年10月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年10月	スカイアルミニウム株式会社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社常務取締役総務部長 当社常務取締役（現任）	(注) 4	40
常務取締役		岡田 満	昭和31年11月21日生	昭和57年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年6月	古河電気工業株式会社入社 当社製板事業部福井工場長 当社取締役製板事業部副事業部長兼福井工場長 当社取締役製板事業部長兼福井工場長 当社常務取締役製板事業部長 当社常務取締役（現任）	(注) 4	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		内藤 秀彦	昭和22年4月3日生	昭和45年4月 株式会社第一銀行入行 平成11年6月 株式会社第一勧業銀行取締役 平成12年4月 同行常務取締役 平成12年6月 同行常務執行役員 平成14年4月 株式会社みずほ銀行常務執行役員 平成14年6月 同行理事 平成15年3月 みずほ信託銀行株式会社取締役副社長 平成18年6月 株式会社ユウシュウコープ代表取締役社長 平成20年6月 東京製綱株式会社監査役（現任） 平成20年6月 当社取締役（現任） 平成21年6月 中央不動産株式会社代表取締役社長（現任）	(注) 4	—
取締役	営業本部 副本部長 兼中部支 社長	長南 邦年	昭和26年10月25日生	昭和49年4月 古河電気工業株式会社入社 平成16年4月 当社中部支社長 平成19年6月 当社取締役営業本部副本部長兼中 部支社長 平成20年4月 当社取締役営業本部副本部長 平成22年4月 当社取締役営業本部副本部長兼中 部支社長（現任）	(注) 4	39
取締役	技術部長	渡辺 幸博	昭和26年7月26日生	昭和50年4月 スカイアルミニウム株式会社入社 平成16年2月 当社製板事業部福井工場品質保証 部長 平成20年6月 当社取締役技術部長（現任）	(注) 4	26
取締役	経理部長	長谷川 久	昭和30年4月5日生	昭和55年4月 古河電気工業株式会社入社 平成18年6月 同社経理部長 平成21年6月 当社取締役経理部長（現任）	(注) 4	15
取締役	輸出管理 室長	中野 隆喜	昭和30年5月11日生	昭和53年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成13年11月 同社経営企画部事業創出センター 所長 平成16年4月 同社欧州事務所長 平成21年6月 当社顧問 平成22年6月 当社取締役輸出管理室長（現任）	(注) 4	10
取締役	営業本部 副本部長 兼第一営 業部長	田中 清	昭和33年5月5日生	昭和56年4月 古河電気工業株式会社入社 平成18年4月 当社営業本部第一営業部長 平成22年6月 当社営業本部副本部長兼第一営業 部長（現任）	(注) 4	12
取締役	製板事業 部長	土屋 博範	昭和31年10月5日生	昭和55年4月 古河電気工業株式会社入社 平成15年6月 同社軽金属カンパニー福井事業所 製造部長 平成15年10月 当社製板事業部福井工場製造部長 平成17年10月 当社製板事業部深谷工場製造部長 平成20年4月 当社製板事業部日光工場長 平成22年6月 当社製板事業部福井工場長 平成23年6月 当社取締役製板事業部長（現任）	(注) 4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		石原 宣宏	昭和32年6月26日生	昭和55年4月 平成13年10月 平成15年10月 平成16年6月 平成20年6月 平成21年5月 平成22年6月	古河電気工業株式会社入社 同社軽金属カンパニー福井事業所 総務部長 当社製板事業部福井工場総務部長 原子燃料工業株式会社総務部長 同社取締役総務部長 同社執行役員総務部長 当社監査役(現任)	(注) 5	3
監査役		櫻 日出雄	昭和26年7月19日生	昭和50年4月 平成12年6月 平成15年4月 平成16年1月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成23年4月	古河電気工業株式会社入社 同社経営企画室関連会社部長 同社経営管理部長 同社経理部長 同社執行役員、経理部長 同社取締役兼執行役員、CFO兼経 理部長 同社取締役兼執行役員常務、CFO 当社監査役(現任) 古河電気工業株式会社取締役兼執 行役員専務、CFO(現任)	(注) 5	—
監査役		菅野 幹宏	昭和18年7月12日生	昭和57年3月 平成2年7月 平成18年3月 平成18年6月 平成18年6月	東京大学助教授 同大学教授 同大学退職 同大学名誉教授(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	—
監査役		森 高弘	昭和32年10月3日生	昭和58年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月	新日本製鐵株式会社入社 同社海外営業部次長 同社経営企画部部長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	—
計							379

- (注) 1. 取締役 内藤秀彦氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 櫻日出雄、菅野幹宏及び森高弘の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 古河電気工業株式会社の軽金属事業部門とスカイアルミニウム株式会社の事業統合により「古河スカイ株式会社」となった平成15年10月1日以降を「当社」と表記しております。
4. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の企業統治（コーポレート・ガバナンス）に関する基本的な考え方は、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会など様々な利害関係者（ステークホルダー）との関係における企業経営の基本的枠組みのあり方と考えております。すなわち、社会的に有用で安全性に充分配慮した製品、技術及びサービスを開発し、市場へ提供することによって、顧客・取引先の信頼を獲得するとともに、企業価値を高め、株主はじめ様々なステークホルダーに対し貢献することです。そのためには、取締役会の機能強化による経営監督機構を確立し、また監査役会の監査機能強化を図ることによって、財務・経営情報の適切な開示、企業倫理の確立、コンプライアンスの徹底、リスク管理の徹底などを一層推進する予定です。

・企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

イ 会社の機関の内容

当社の取締役会は、取締役12名（うち社外取締役1名）と監査役4名（うち社外監査役3名）の出席のもとに毎月開催し、法令・定款及び社内規程に基づき、重要事項についての審議、業務執行状況の報告を行っております。

また、経営上の重要事項に関する審議・検討を行なうとともに、業務執行責任者間の一層の意思疎通を図り、統制のとれた業務執行がなされるようにするため、そのメンバーのうち常勤取締役の11名と常勤監査役1名で、経営会議を原則、毎週開催しております。

取締役の任期は1年とし、責任の明確化を図っております。社外取締役は、会社経営者としての豊富な知識と幅広い見識を活かし、取締役会の意思決定の適正性を確保する役割を担っております。また、当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

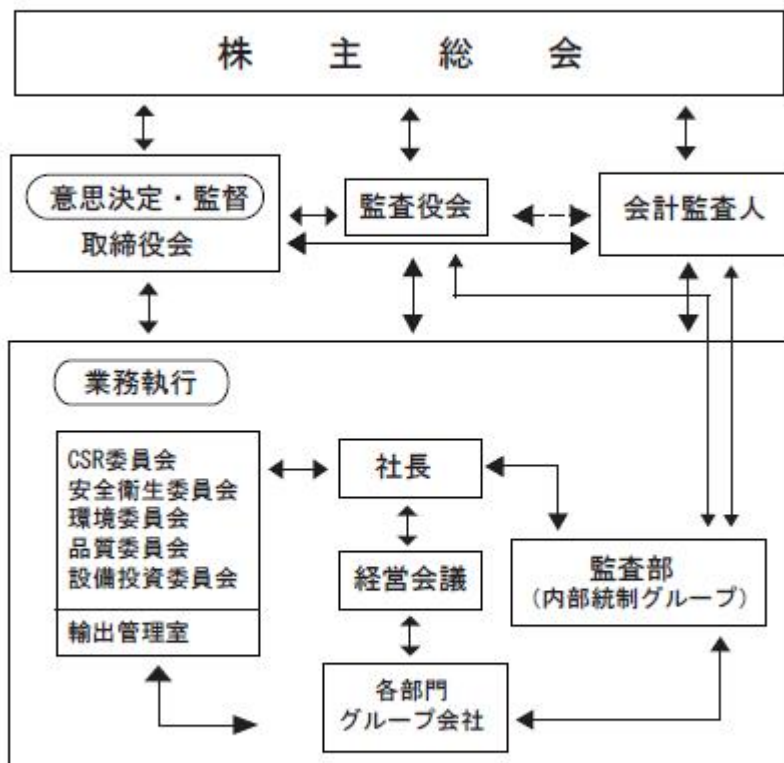
当社は監査役会制度を採用しており、社外監査役3名を含む監査役4名からなる監査役会を設置し、うち2名は財務及び会計に関する知見を有し、監査役監査基準に準拠して監査方針、監査計画等に従い、取締役会ははじめ社内の重要会議に出席するなどコーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立した機関として、取締役の職務執行を監視できる体制としております。また、監査役会は毎月開催し、常勤監査役から定例監査報告を行なうことで情報の共有化を図り、非常勤監査役との意見交換を十分に行なっております。

なお、委員会設置会社への移行につきましては、現在の監査役会機能を強化することで対応いたしますので、現在のところその計画はありません。

ロ 会社の機関・内部統制の関係図表

※以下の表をご参照下さい。

古河スカイ(株)コーポレート・ガバナンス



・内部統制システムの整備の状況

イ 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制について、当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、整備しております。

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社及び当社グループは、経営理念と行動指針に基づき行動し、法令、定款を遵守し徳のある企業を目指す。
- ・CSR委員会を中心として、講習会の実施、マニュアルの配布などの社内教育を実施し、また法令違反の点検などのコンプライアンス活動を推進する。
- ・内部通報制度を活用し、コンプライアンス違反の早期発見と是正を図る。
- ・監査部は、内部監査部門として各部門の職務執行状況をモニタリングし、内部統制システムが有効に機能しているかどうかについて監査し、取締役会へ報告する。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

- ・取締役会議事録、回議書等、その職務に関する情報を規程に基づき作成、保存する。
- ・取締役及び監査役が必要とするときはいつでも閲覧できるものとする。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・環境、安全・衛生、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等全社共通のリスクについては委員会等を設置して重点的にリスク管理を行なう。また、各部門固有のリスクは各部門が管理し、CSR委員会にて組織横断的にリスク管理を推進する。

d 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

- ・経営組織規程に各業務分掌を定め効率的な職務の執行を行なう。
- ・中期経営計画・単年度予算を作成し、各部門及びグループごとに具体的な目標値を設定し管理する。

e 当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・グループ経営規程に基づき、各管轄部門長が各管轄グループ会社を管理し、グループ会社の内部統制の構築・整備について責任を負う。グループ会社管理部門はそれを全社横断的に推進し管理する。
- ・当社及び当社グループは、独自の内部統制システムを構築し整備する。

f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・監査役会付専任者を設け、監査役の指揮命令のもとに監査役の職務を補助する。

g 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・前号専任者は、取締役の指揮、監督を受けない専属の使用人とし、その人事については監査役会の事前の同意を必要とする。

h 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役及び担当部門責任者は法定の事項に加え当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項を、遅滞なく監査役会へ報告する。

i その他監査役の実効的に行なわれることを確保するための体制

- ・取締役会は、監査役会で決定した監査方針、監査計画の説明を受け社内に周知する。
- ・取締役会は監査役が取締役会及び経営会議等重要な会議への出席を確保する。
- ・監査役と代表取締役は、定期的に意見交換会を開催する。
- ・その他監査役からの監査役監査の実効性確保等についての要請があった場合は、取締役及び担当部門責任者は誠実に対応する。

ロ 反社会的勢力排除に関する基本的考え方及びその整備状況

a 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方

- ・当社及び当社グループは、経営理念と行動指針を制定し、行動指針の第7条に「反社会的勢力及び団体とは断固として対決します」と明確にし、従業員へ周知している。

b 反社会的勢力排除に向けた状況

- ・総務部及び各所の総務担当部署を反社会的勢力への対応窓口としている。また、その窓口に対しては、不当な要求に屈することのないよう、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断するための対応マニュアルを整備し、周知している。
- ・総務部がセンターとなり、反社会的勢力に関する情報を収集・管理し、外部専門機関、警察、顧問弁護士との

緊密な連絡関係を構築している。

・毎年、全従業員を対象に反社会的勢力排除を含めたコンプライアンス研修を実施している。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理は、全社及び全グループ会社において抽出したリスクの棚卸しを行ない、また、重要度・発生頻度の観点から再評価しております。その上で特に重要なリスクについては、各部門の「重大リスク」として年度課題に取り上げ、そのリスク軽減に取り組んでおります。

また、その進捗フォローの場として管理部門統括役員を委員長とする「CSR委員会」を設けております。当委員会は関係取締役、事業部長、本社の関係部長等で構成され、2回/年の頻度で開催しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査体制は、社長直轄の監査部（専任3名、兼任5名）を設置し、内部監査規程に基づき、年度監査方針・計画を作成し、当社及び当社グループ各社の経営諸活動が合法的・合理的に行なわれているか、当社の経営目的に従い適正に遂行されているかを客観的に審査・評価し、その結果を社長に報告し、改善策を助言・提言しております。

監査役監査体制は、社外監査役3名を含め4名で独立性を確保した監査役会を設置し、監査役会機能を充実させるため事務局として監査役会付専任者を1名配置しております。

毎年、監査役会において、監査役監査基準、監査役会規則に基づき、年度監査方針・計画を作成し、主に内部統制システム構築・整備状況、リスクの未然防止、経営課題への取組状況等、取締役の職務執行が適切に果たされているかを監査しております。

監査役監査と内部監査の連携は、それぞれの年度方針・計画実施に基づく往査計画の実施内容の事前確認並びに往査結果の報告等を随時交換し、意見交換をすることで、情報の共有化を行なっております。

また、会計監査人とも、それぞれの監査結果報告書を随時交換し、意見交換をすることで、情報の共有化、指摘事項のフォローを実施しております。

③ 会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士は、新日本有限責任監査法人に所属する鈴木 聡氏、村山 孝氏であり、継続監査年数はそれぞれ1年で、年度方針・計画に基づき実施しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、その他25名であり、計画作成時に分担を決め実施しております。

④ 社外取締役及び社外監査役

社外取締役である内藤秀彦氏は、会社経営者としての豊富な知識と幅広い見識を活かし、取締役会の意思決定の適正性を確保するため、事業運営全般に関わる事項について必要な発言を行なっております。また、社外監査役の3名につきましては、櫻 日出雄氏は財務及び会計に関する知識を基に会社決算に関連する事項を中心に必要な発言を、菅野幹宏氏は大学名誉教授としての豊富な学識経験を基にした客観的視点での必要な発言を、森 高弘氏は他社のグループ会社管理者、社外役員としての経験を基に必要な発言を行なっております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役は、当社定款に基づき、責任限定契約を締結しております。責任限定契約の概要は次の通りです。

「社外取締役または社外監査役は、本契約締結後、その任務を怠り、これにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行なうにつき善意にしてかつ重過失がないときは、会社法第425条第1項各号に規定する金額の合計額を上限として賠償責任を負うものとする。」

また、本有価証券報告書提出日（平成23年6月23日現在）の社外取締役及び社外監査役は以下のとおりです。

社外取締役：内藤 秀彦氏 中央不動産株式会社 代表取締役社長

社外監査役：櫻 日出雄氏 古河電気工業株式会社 取締役兼執行役員専務、CFO

菅野 幹宏氏 東京大学名誉教授

森 高弘氏 新日本製鐵株式会社 経営企画部部長

（新日本製鐵株式会社は当社の株式を8.23%所有しております）

⑤ 役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額等

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の金額 (百万円)				対象となる 役員の数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職 慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	278	278	—	—	—	12
監査役 (社外監査役を除く)	25	25	—	—	—	2
社外役員	10	10	—	—	—	3

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記には、平成22年6月25日開催の第7期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。
3. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含まれておりません。
4. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の第3期定時株主総会において年額450百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。
5. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の第3期定時株主総会において年額75百万円以内と決議いただいております。
- ロ 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
取締役については取締役会の決議、監査役については監査役協議により定めることとし、決議に際しては、常勤・非常勤及び会社における地位に応じた基本金額を定め、さらに、報酬の一部については業績に応じて増減させるものとしております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、及びその決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運用を行なうため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行なう旨を定款に定めております。

⑨ 取締役及び監査役責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の定める限度の範囲内で、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

⑩ 提出会社の株式の保有状況

イ. 投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
25銘柄 1,561百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
日本軽金属(株)	3,263,000	444	取引先との円滑な関係維持
川崎重工業(株)	584,000	151	取引先との円滑な関係維持
ホッカンホールディングス(株)	489,000	127	取引先との円滑な関係維持
(株)サンデン	100,000	34	取引先との円滑な関係維持
三洋電機(株)	143,000	21	取引先との円滑な関係維持
立川ブラインド工業(株)	47,916	21	取引先との円滑な関係維持
(株)日立製作所	52,500	18	取引先との円滑な関係維持
トピー工業(株)	67,410	14	取引先との円滑な関係維持
日産自動車(株)	13,000	10	取引先との円滑な関係維持
(株)I H I	42,000	7	取引先との円滑な関係維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
日本軽金属(株)	3,263,000	535	取引先との円滑な関係維持
川崎重工業(株)	584,000	214	取引先との円滑な関係維持
ホッカンホールディングス(株)	489,000	144	取引先との円滑な関係維持
(株)サンデン	100,000	35	取引先との円滑な関係維持
(株)日立製作所	52,500	23	取引先との円滑な関係維持
立川ブラインド工業(株)	47,916	21	取引先との円滑な関係維持
トピー工業(株)	67,410	15	取引先との円滑な関係維持
日産自動車(株)	13,000	10	取引先との円滑な関係維持
(株)I H I	42,000	9	取引先との円滑な関係維持
シチズンホールディングス(株)	7,000	3	取引先との円滑な関係維持
東海ゴム工業(株)	1,333	1	取引先との円滑な関係維持

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	95	—	80	4
連結子会社	26	—	—	5
合計	121	—	80	9

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度は該当事項はありません。

当連結会計年度は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、国際会計基準に係る助言業務及び連結子会社の会計処理に関するアドバイザー業務を委託し対価を支払っております。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数・監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）並びに当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の連結財務諸表及び財務諸表について新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	*3 4,201	*3 4,747
受取手形及び売掛金	58,262	58,159
商品及び製品	4,663	4,711
仕掛品	7,064	8,982
原材料及び貯蔵品	9,248	11,521
前渡金	0	—
繰延税金資産	1,459	1,366
短期貸付金	—	*7 17,598
未収入金	4,060	5,168
未収還付法人税等	44	54
その他	366	593
貸倒引当金	△128	△117
流動資産合計	89,239	112,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	*1, *3 22,902	*1, *3 21,494
機械装置及び運搬具（純額）	*1, *3 34,517	*1, *3 28,012
土地	*3 36,634	*3 36,393
建設仮勘定	946	1,119
その他（純額）	*1 2,829	*1 2,398
有形固定資産合計	97,828	89,417
無形固定資産		
のれん	835	640
ソフトウェア	1,470	1,145
その他	104	105
無形固定資産合計	2,409	1,890
投資その他の資産		
投資有価証券	*2 4,385	*2 4,777
長期前払費用	223	246
繰延税金資産	1,697	4,538
その他	4,441	4,406
貸倒引当金	△45	△179
投資その他の資産合計	10,701	13,789
固定資産合計	110,938	105,096
資産合計	200,176	217,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,916	41,217
電子記録債務	—	751
短期借入金	28,001	27,375
1年内償還予定の社債	*3 240	*3 270
1年内返済予定の長期借入金	*3 4,559	*3 3,219
未払金	5,567	4,934
未払費用	8,320	8,085
未払法人税等	572	1,196
未払消費税等	129	493
その他	394	628
流動負債合計	85,699	88,169
固定負債		
社債	*3 290	*3 186
長期借入金	*3 40,063	*3 45,808
退職給付引当金	12,169	10,948
役員退職慰労引当金	168	129
繰延税金負債	69	50
環境対策引当金	207	198
事業構造改善引当金	755	755
その他	1,140	1,728
固定負債合計	54,861	59,802
負債合計	140,560	147,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,528	16,528
資本剰余金	35,184	35,184
利益剰余金	7,452	18,284
自己株式	△2	△2
株主資本合計	59,162	69,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169	193
繰延ヘッジ損益	47	157
為替換算調整勘定	△247	△982
その他の包括利益累計額合計	△31	△633
少数株主持分	486	546
純資産合計	59,617	69,907
負債純資産合計	200,176	217,878

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	185,588	207,223
売上原価	*1, *4 168,182	*1, *4 178,318
売上総利益	17,406	28,905
販売費及び一般管理費	*2, *3, *4 16,834	*2, *3, *4 16,566
営業利益	572	12,338
営業外収益		
受取利息	25	7
受取配当金	29	36
持分法による投資利益	—	355
受取賃貸料	126	123
技術指導料	39	—
物品売却益	59	97
法人税等還付加算金	60	—
その他	108	190
営業外収益合計	445	807
営業外費用		
支払利息	1,238	1,140
支払補償費	236	170
その他	202	156
営業外費用合計	1,677	1,466
経常利益又は経常損失(△)	△660	11,680
特別利益		
固定資産売却益	—	19
補助金収入	—	13
貸倒引当金戻入額	65	40
その他	16	6
特別利益合計	81	78
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	*5 199	—
投資有価証券評価損	11	—
減損損失	3	*6 226
事業構造改善費用	*7 2,018	—
災害による損失	—	158
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	710
その他	262	166
特別損失合計	2,494	1,260
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,072	10,498
法人税、住民税及び事業税	537	1,292
法人税等調整額	△2,783	△2,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税等合計	△2,246	△1,597
少数株主損益調整前当期純利益	—	12,095
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△56	127
当期純利益又は当期純損失 (△)	△770	11,968

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	12,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	23
繰延ヘッジ損益	—	84
為替換算調整勘定	—	△321
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△442
その他の包括利益合計	—	* 2 △655
包括利益	—	* 1 11,440
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	11,367
少数株主に係る包括利益	—	74

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,528	16,528
当期末残高	16,528	16,528
資本剰余金		
前期末残高	35,184	35,184
当期末残高	35,184	35,184
利益剰余金		
前期末残高	8,676	7,452
当期変動額		
剰余金の配当	△454	△1,135
当期純利益又は当期純損失(△)	△770	11,968
当期変動額合計	△1,224	10,832
当期末残高	7,452	18,284
自己株式		
前期末残高	△1	△2
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△2	△2
株主資本合計		
前期末残高	60,388	59,162
当期変動額		
剰余金の配当	△454	△1,135
当期純利益又は当期純損失(△)	△770	11,968
自己株式の取得	△2	△0
当期変動額合計	△1,226	10,832
当期末残高	59,162	69,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△30	169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	199	23
当期変動額合計	199	23
当期末残高	169	193
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4,915	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,961	110
当期変動額合計	4,961	110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期末残高	47	157
為替換算調整勘定		
前期末残高	△407	△247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160	△735
当期変動額合計	160	△735
当期末残高	△247	△982
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△5,352	△31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,321	△601
当期変動額合計	5,321	△601
当期末残高	△31	△633
少数株主持分		
前期末残高	1,654	486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,168	60
当期変動額合計	△1,168	60
当期末残高	486	546
純資産合計		
前期末残高	56,690	59,617
当期変動額		
剰余金の配当	△454	△1,135
当期純利益又は当期純損失（△）	△770	11,968
自己株式の取得	△2	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,153	△542
当期変動額合計	2,927	10,291
当期末残高	59,617	69,907

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,072	10,498
減価償却費	13,519	12,703
減損損失	3	226
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	710
事業構造改善費用	2,018	—
受取利息及び受取配当金	△53	△43
支払利息	1,238	1,140
為替差損益(△は益)	△64	9
有形固定資産除却損	199	99
投資有価証券評価損益(△は益)	11	16
売上債権の増減額(△は増加)	△18,082	△298
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,256	△4,355
前渡金の増減額(△は増加)	6	—
仕入債務の増減額(△は減少)	10,110	4,160
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,405	△1,221
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	23	—
未払費用の増減額(△は減少)	671	△223
その他	1,316	△1,170
小計	12,695	22,250
利息及び配当金の受取額	115	42
利息の支払額	△1,242	△1,139
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	1,769	△720
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,337	20,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額(△は増加)	—	△2,000
有形固定資産の取得による支出	△6,865	△4,635
有形固定資産の売却による収入	31	—
無形固定資産の取得による支出	△298	△139
投資有価証券の取得による支出	△108	—
投資有価証券の売却による収入	16	—
子会社株式の取得による支出	△2,180	△328
関係会社出資金の払込による支出	△3,544	△93
その他	438	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,509	△7,070

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△112	△536
長期借入れによる収入	7,590	9,120
長期借入金の返済による支出	△7,212	△4,651
社債の発行による収入	270	200
社債の償還による支出	△200	△274
配当金の支払額	△454	△1,135
少数株主への配当金の支払額	△15	△14
その他	△57	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190	2,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	646	16,005
現金及び現金同等物の期首残高	3,465	4,111
現金及び現金同等物の期末残高	*1 4,111	*1 20,115

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 日本製箔(株)、(株)ニッケイ加工、古河スカイテクノ(株)、(株)ACE21、古河スカイ滋賀(株)、東日本鍛造(株)、日本金属箔工業(株)、古河カラーアルミ(株)、(株)システムスカイ、スカイサービス(株)、(株)エルコンポ、PT.Furukawa Indal Aluminum、Furukawa-Sky Aluminum(Vietnam) Inc.、古河(天津)精密鋁業有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の数 5社 主要な非連結子会社の名称 PennTecQ, Inc. ニッパク加工サービス(株) ニッパク産業(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 6社 主要な非連結子会社の名称 PennTecQ, Inc. ニッパク加工サービス(株) ニッパク産業(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 会社の名称 Bridgnorth Aluminium Ltd. 乳源東陽光精箔有限公司 韶関市陽之光鋁箔有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 6社 主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称 PennTecQ, Inc. ニッパク加工サービス(株) ニッパク産業(株) 持分法を適用していない関連会社の名称 AFSEL S. A.</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 会社の名称 Bridgnorth Aluminium Ltd. 乳源東陽光精箔有限公司 韶関市陽之光鋁箔有限公司 (韶関市陽之光鋁箔有限公司は平成23年1月に同じく持分法適用会社の乳源東陽光精箔有限公司との合併により清算手続き中であります。)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 7社 主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称 PennTecQ, Inc. ニッパク加工サービス(株) ニッパク産業(株) 持分法を適用していない関連会社の名称 AFSEL S. A.</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用手続きに関する特記事項 持分法適用会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年 3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年 3月10日）を適用しております。 これによる、当連結会計年度における営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちPT.Furukawa Indal Aluminum、古河（天津）精密鋁業有限公司、Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc. の三社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>②たな卸資産 主として月次総平均法による原価法 なお、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出しています。</p> <p>③デリバティブ 時価法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="478 739 917 817"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～7年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～7年	<p>②たな卸資産 同左</p> <p>③デリバティブ 同左</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="949 739 1388 817"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～15年
建物及び構築物	2～60年									
機械装置及び運搬具	2～7年									
建物及び構築物	2～60年									
機械装置及び運搬具	2～15年									
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異 (3,767百万円) については10年～15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年～14年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は平均残存勤務期間内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>④環境対策引当金 保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、翌期以降に発生が見込まれる金額を計上しております。</p> <p>⑤事業構造改善引当金 板圧延事業の構造改善に伴う支出に備えるため、今後発生が見込まれる費用について合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。但し、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. 通貨関連 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p>	<p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④環境対策引当金 同左</p> <p>⑤事業構造改善引当金 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. 通貨関連 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>b. 金利関連 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の支払金利</p> <p>c. 商品関連 ヘッジ手段・・・アルミニウム地金 先渡取引 ヘッジ対象・・・アルミニウム地金 購入及び販売取引</p> <p>③ ヘッジ方針 社内規定に基づき、金利変動リスク、為替変動リスク及びアルミニウム地金に係る価格変動リスクをヘッジしております。なお、当該規定にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行なわない方針としております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を四半期ごとに比較し、その基礎数値の価格に起因する部分以外の部分を除外した変動額の比率によって、ヘッジ有効性を評価しております。但し、振当処理によっている為替予約及び、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>b. 金利関連 同左</p> <p>c. 商品関連 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>原則として5年間で均等償却を行っており、効果の発現する期間を合理的に見積もることが可能なものは、その見積もり年数によっております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>—</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	原則として5年間で均等償却を行っており、効果の発現する期間を合理的に見積もることが可能なものは、その見積もり年数によっております。	—
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(売上高及び売上原価の計上基準の変更)</p> <p>当連結会計年度より、一部の国内連結子会社における受注制作ソフトウェアに係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度に着手した請負契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p>	<p>—</p> <p>—</p> <p>(「資産除去債務に関する会計基準」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度における営業利益、経常利益はそれぞれ16百万円減少し、税金等調整前当期純利益は726百万円減少しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)</p> <p>在外連結子会社等の収益及び費用は、従来、当該子会社等の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、在外連結子会社等の重要性が増加したことに伴い、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目を決算日の為替相場により換算すると、為替相場の変動状況によっては在外連結子会社等の経営成績を正しく表示できない可能性があるため、これを回避し、より実情に即した企業状況を表示するために行なったものであります。</p> <p>これにより、当連結会計年度における売上高は398百万円、営業利益は56百万円、経常利益は95百万円、税金等調整当期純利益は93百万円、当期純利益は79百万円、それぞれ増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「前渡金」(当連結会計年度0百万円)は、資産合計の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において「その他流動資産」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前連結会計年度22百万円)は、資産合計の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「技術指導料」(当連結会計年度28百万円)は、営業外収益の合計の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 3. 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前連結会計年度8百万円)は、特別利益の合計の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。 4. 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別損失の「固定資産売却損」(当連結会計年度12百万円)、「固定資産除却損」(当連結会計年度99百万円)、「投資有価証券評価損」(当連結会計年度16百万円)は、特別損失の合計の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金の純増減額(△は減少)」(前連結会計年度257百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。 2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増減額」(当連結会計年度0百万円)、「役員退職慰労引当金の増減額」(当連結会計年度△39百万円)は、重要性が低いため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度22百万円)、「投資有価証券の売却による収入」(当連結会計年度22百万円)、「投資有価証券の取得による支出」(当連結会計年度△11百万円)は、重要性が低いため、当連結会計年度においては投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
—	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月 30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月 31日)
<p>* 1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 247,543百万円</p> <p>* 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 株式 2,238百万円 合計 2,238百万円</p> <p>* 3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 定期預金 50百万円 (－百万円) 建物及び構築物 437百万円 (109百万円) 機械装置及び運搬具 10百万円 (10百万円) 土地 491百万円 (95百万円) 合計 989百万円 (215百万円)</p> <p>担保権によって担保されている債務 1年内償還予定の社債 217百万円 (－百万円) 1年内返済予定の長期借入金 252百万円 (119百万円) 社債 255百万円 (－百万円) 長期借入金 303百万円 (214百万円) 合計 1,026百万円 (333百万円) 上位のうち () 内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>4 債務保証 (1) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。 PennTecQ, Inc. 557百万円 計 557百万円</p>	<p>* 1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 258,057百万円</p> <p>* 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 株式 2,591百万円 合計 2,591百万円</p> <p>* 3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 定期預金 50百万円 (－百万円) 建物及び構築物 435百万円 (110百万円) 機械装置及び運搬具 7百万円 (7百万円) 土地 491百万円 (95百万円) 合計 983百万円 (212百万円)</p> <p>担保権によって担保されている債務 1年内償還予定の社債 247百万円 (－百万円) 1年内返済予定の長期借入金 219百万円 (107百万円) 社債 175百万円 (－百万円) 長期借入金 303百万円 (202百万円) 合計 944百万円 (309百万円) 上位のうち () 内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>4 債務保証 (1) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。 PennTecQ, Inc. 312百万円 FURUKAWA-SKY ALUMINUM (THAILAND) CO., LTD. 36百万円 計 348百万円</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
5 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 361百万円	—
6 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 431百万円	—
	* 7 短期貸付金 現先取引による短期貸付金15,597百万円が含まれております。この取引による担保受入証券の期末時価は15,597百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
* 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(洗替法による戻入額相殺後)は以下のとおりです。 売上原価 Δ 543百万円	* 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(洗替法による戻入額相殺後)は以下のとおりです。 売上原価 Δ 97百万円
* 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費の主なもの 荷造費及び運送費 5,714百万円 一般管理費の主なもの 給与諸手当福利費 3,593百万円 事務委託料 1,192百万円	* 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費の主なもの 荷造費及び運送費 5,935百万円 一般管理費の主なもの 給与諸手当福利費 3,475百万円 事務委託料 1,038百万円
* 3 販売費及び一般管理費のうち引当金繰入額は、次の通りであります。 貸倒引当金繰入額 29百万円 退職給付引当金繰入額 335百万円 役員退職慰労引当金繰入額 40百万円	* 3 販売費及び一般管理費のうち引当金繰入額は、次の通りであります。 貸倒引当金繰入額 190百万円 退職給付引当金繰入額 401百万円 役員退職慰労引当金繰入額 56百万円
* 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 1,777百万円 当期製造費用 770百万円 合計 2,547百万円	* 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 1,023百万円 当期製造費用 1,734百万円 合計 2,757百万円
* 5 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物及び構築物 34百万円 機械装置及び運搬具 81百万円 その他 84百万円 計 199百万円	—

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																							
<p>* 7 事業構造改善費用</p> <p>当社は、経済環境の変化への柔軟な対応を図り、強固な収益体制を確立することを目的に板圧延事業の構造改革を進めております。</p> <p>これに伴い、発生する以下の損失を事業構造改善費用として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">減損損失</td> <td style="width: 10%;">(注)</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,263百万円</td> </tr> <tr> <td>事業構造改善引当金繰入額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">755百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,018百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業所単位毎に、グルーピングを行なっています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">栃木県 日光市</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">事業用資産 (アルミニウム板圧延)</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">498</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">538</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>板圧延事業の構造改革に伴い、将来使用見込みがなくなった当社日光製板工場の事業用資産の一部については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は土地については正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額等により評価しております。また、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他については処分時までの使用価値により測定しております。</p>	減損損失	(注)	1,263百万円	事業構造改善引当金繰入額		755百万円	合 計		2,018百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	栃木県 日光市	事業用資産 (アルミニウム板圧延)	建物及び構築物	498	機械装置及び運搬具	225	土地	538	その他	2	<p>* 6 減損損失</p> <p>当社は一部の遊休地について減損損失を226百万円(栃木県小山市157百万円、その他68百万円)計上しております。</p> <p>当社グループは、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業所単位毎に、グルーピングを行なっています。</p> <p>なお、回収可能価額は土地については正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額等により評価しております。</p>
減損損失	(注)	1,263百万円																						
事業構造改善引当金繰入額		755百万円																						
合 計		2,018百万円																						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																					
栃木県 日光市	事業用資産 (アルミニウム板圧延)	建物及び構築物	498																					
		機械装置及び運搬具	225																					
		土地	538																					
		その他	2																					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	4,550百万円
少数株主に係る包括利益	51百万円
計	4,602百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	302百万円
繰延ヘッジ損益	4,961百万円
為替換算調整勘定	30百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	135百万円
計	5,428百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	227,100	—	—	227,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	2	10	—	12

(変動事由の概要)

増加の内訳は、主に羽根金属産業(株)が2009年5月に自己破産を申請したことから、同社が売掛債権の担保として差入れておりました当社株式を、担保設定証書に従い2009年5月18日付で当社名義に書換えたことによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	454	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	454	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	227,100	—	—	227,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	12	0	—	12

(変動事由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取りによるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	454	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	681	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	681	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																
<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月 31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,201</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△90</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">4,111</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,201	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△90	現金及び現金同等物	4,111	<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月 31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,747</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,747</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△229</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金(現先)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">15,597</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">20,115</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,747	小計	4,747	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△229	短期貸付金(現先)	15,597	現金及び現金同等物	20,115
現金及び預金勘定	4,201																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△90																
現金及び現金同等物	4,111																
現金及び預金勘定	4,747																
小計	4,747																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△229																
短期貸付金(現先)	15,597																
現金及び現金同等物	20,115																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 ダイス(工具器具備品)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4 会計処理基準に関する事項の(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法の③リース資産をご参照ください。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 主として生産設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4 会計処理基準に関する事項の(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法の③リース資産をご参照ください。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 ダイス(工具器具備品)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4 会計処理基準に関する事項の(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法の③リース資産をご参照ください。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 主として生産設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4 会計処理基準に関する事項の(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法の③リース資産をご参照ください。</p>

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	371	276	95
工具、器具及び備品	177	145	32
その他	46	24	22
合計	595	445	150

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- ② 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
- | | |
|-----|--------|
| 1年内 | 93百万円 |
| 1年超 | 57百万円 |
| 合計 | 150百万円 |

(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
- | | |
|----------|--------|
| 支払リース料 | 120百万円 |
| 減価償却費相当額 | 120百万円 |

- ④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算出する方法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	371	339	32
工具、器具及び備品	142	130	12
その他	46	33	13
合計	560	503	57

(注) 同左

- ② 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
- | | |
|-----|-------|
| 1年内 | 43百万円 |
| 1年超 | 14百万円 |
| 合計 | 57百万円 |

(注) 同左

- ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
- | | |
|----------|-------|
| 支払リース料 | 93百万円 |
| 減価償却費相当額 | 93百万円 |

- ④ 減価償却費相当額の算定方法
同左

(減損損失について)

同左

(金融商品関係)

I 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行等金融機関からの借入による方針としております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、かつ実需の範囲で行なうこととしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行なわない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替の変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引(為替予約取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、振当処理によるものは有効性の評価を省略しております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

また、主要原材料であるアルミニウム地金は、価格の変動リスクに晒されておりますが、価格の変動リスクを回避するためにデリバティブ取引(アルミニウム地金先渡取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を四半期ごとに比較し、その基礎数値の価格に起因する部分以外の部分を除外した変動額の比率によって、ヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	4,201	4,201	—
(2) 受取手形及び売掛金	58,262	58,262	—
(3) 投資有価証券	1,430	1,430	—
その他有価証券	1,430	1,430	—
(4) 支払手形及び買掛金	(37,916)	(37,916)	—
(5) 短期借入金	(28,001)	(28,001)	—
(6) 1年内償還予定の社債	(240)	(240)	—
(7) 1年内返済予定の長期借入金	(4,559)	(4,559)	—
(8) 社債	(290)	(296)	△6
(9) 長期借入金	(40,063)	(40,821)	△758
(10) デリバティブ取引 (*2)	78	78	—
ヘッジ会計が適用されているもの	78	78	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 1年内償還予定の社債、(7) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。一部の買掛金は為替予約等の振当処理の対象とされており（下記(10)参照）、円貨建買掛金とみて当該帳簿価格を以って時価としております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(8) 社債、(9) 長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規の調達を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(10)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

（注2）非上場株式（非連結子会社及び関連会社株式を含む）（連結貸借対照表計上額2,955百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	4,181
受取手形及び売掛金	58,262
合計	62,442

(注4) 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	240	170	95	25	—	—
リース債務	159	63	7	5	2	—
長期借入金	4,559	3,044	8,404	10,553	10,413	7,650
合計	4,958	3,277	8,505	10,583	10,415	7,650

II 当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行等金融機関からの借入による方針としております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、かつ実需の範囲で行なうこととしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行なわない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替の変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引（為替予約取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、振当処理によるものは有効性の評価を省略しております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

また、主要原材料であるアルミニウム地金は、価格の変動リスクに晒されておりますが、価格の変動リスクを回避するためにデリバティブ取引（アルミニウム地金先渡取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を四半期ごとに比較し、その基礎数値の価格に起因する部分以外の部分を除外した変動額の比率によって、ヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	4,747	4,747	—
(2) 受取手形及び売掛金	58,159	58,159	—
(3) 短期貸付金	17,598	17,598	—
(4) 投資有価証券	1,500	1,500	—
その他有価証券	1,500	1,500	—
(5) 支払手形及び買掛金	(41,217)	(41,217)	—
(6) 短期借入金	(27,375)	(27,375)	—
(7) 1年内償還予定の社債	(270)	(270)	—
(8) 1年内返済予定の長期借入金	(3,219)	(3,219)	—
(9) 社債	(186)	(184)	3
(10) 長期借入金	(45,808)	(46,635)	△827
(11) デリバティブ取引 (*2)	220	220	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金、(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 1年内償還予定の社債、(8) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。一部の買掛金は為替予約等の振当処理の対象とされており（下記(11)参照）、円貨建買掛金とみて当該帳簿価格を以って時価としております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(9) 社債、(10) 長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規の調達を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理の対象となっているものは長期借入金に含まれており（下記(11)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 非上場株式(非連結子会社及び関連会社株式を含む)(連結貸借対照表計上額3,277百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内
現金及び預金	4,731
受取手形及び売掛金	58,159
短期貸付金	17,598
合計	80,488

(注4) 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	270	128	58	—	—	—
長期借入金	3,219	8,584	10,684	15,863	8,127	2,550
合計	3,489	8,713	10,742	15,863	8,127	2,550

(有価証券関係)

I 前連結会計年度 (平成22年 3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	1,066	622	444
	小計	1,066	622	444
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	364	486	△122
	小計	364	486	△122
合計		1,430	1,108	322

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	16	8	—

II 当連結会計年度 (平成23年 3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	1,144	557	586
	小計	1,144	557	586
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	356	530	△174
	小計	356	530	△174
合計		1,500	1,087	413

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	22	—	13

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	19	—	0
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	692	—	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	14,711	13,603	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	地金先渡取引	原材料	8,067	4,025	78

II 当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金及び 事業買収資金	6,599	—	97
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	726	—	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	13,800	13,800	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	地金先渡取引	原材料	5,415	2,378	123

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は平成20年10月1日付けで退職給付制度をポイント制に変更しております。また、適格退職年金制度から確定給付年金制度への移行と一部について確定拠出年金制度の新規導入を実施しております。また、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度は12社が有し、適格退職年金制度は2社が有し、確定給付年金制度と一部に確定拠出年金制度を導入しているのは1社であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△23,499百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,134百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△18,365百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,308百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,293百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">595百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△12,169百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△12,169百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,149百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△96百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">648百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,455百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p> <p>2 確定拠出年金制度を採用している当社の確定拠出年金へ拠出した費用は勤務費用に含んでおります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 70%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.0～3.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年～14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>10年～15年 但し、平成15年10月に統合した古河電気工業(株)軽金属カンパニーより引継いだ部分について、及び一部の子会社では、過年度に一括費用処理をしております。</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年(平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	△23,499百万円	年金資産	5,134百万円	未積立退職給付債務	△18,365百万円	会計基準変更時差異の未処理額	1,308百万円	未認識数理計算上の差異	4,293百万円	未認識過去勤務債務	595百万円	連結貸借対照表計上額純額	△12,169百万円	退職給付引当金	△12,169百万円	勤務費用	1,149百万円	利息費用	467百万円	期待運用収益	△96百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	218百万円	数理計算上の差異の費用処理額	648百万円	過去勤務債務の費用処理額	70百万円	退職給付費用	2,455百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0～3.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年～14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	会計基準変更時差異の処理年数	10年～15年 但し、平成15年10月に統合した古河電気工業(株)軽金属カンパニーより引継いだ部分について、及び一部の子会社では、過年度に一括費用処理をしております。	過去勤務債務の額の処理年数	10年(平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は平成20年10月1日付けで退職給付制度をポイント制に変更しております。また、適格退職年金制度から確定給付年金制度への移行と一部について確定拠出年金制度の新規導入を実施しております。また、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度は12社が有し、確定給付年金制度と一部に確定拠出年金制度を導入しているのは1社であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△23,050百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,571百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△16,479百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,090百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,916百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△10,948百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△10,948百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,108百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">461百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△126百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">661百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,392百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p> <p>2 確定拠出年金制度を採用している当社の確定拠出年金へ拠出した費用は勤務費用に含んでおります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 70%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年～14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>10年～15年 但し、平成15年10月に統合した古河電気工業(株)軽金属カンパニーより引継いだ部分について、及び一部の子会社では、過年度に一括費用処理をしております。</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年(平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	△23,050百万円	年金資産	6,571百万円	未積立退職給付債務	△16,479百万円	会計基準変更時差異の未処理額	1,090百万円	未認識数理計算上の差異	3,916百万円	未認識過去勤務債務	525百万円	連結貸借対照表計上額純額	△10,948百万円	退職給付引当金	△10,948百万円	勤務費用	1,108百万円	利息費用	461百万円	期待運用収益	△126百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	218百万円	数理計算上の差異の費用処理額	661百万円	過去勤務債務の費用処理額	70百万円	退職給付費用	2,392百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年～14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	会計基準変更時差異の処理年数	10年～15年 但し、平成15年10月に統合した古河電気工業(株)軽金属カンパニーより引継いだ部分について、及び一部の子会社では、過年度に一括費用処理をしております。	過去勤務債務の額の処理年数	10年(平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)
退職給付債務	△23,499百万円																																																																																				
年金資産	5,134百万円																																																																																				
未積立退職給付債務	△18,365百万円																																																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	1,308百万円																																																																																				
未認識数理計算上の差異	4,293百万円																																																																																				
未認識過去勤務債務	595百万円																																																																																				
連結貸借対照表計上額純額	△12,169百万円																																																																																				
退職給付引当金	△12,169百万円																																																																																				
勤務費用	1,149百万円																																																																																				
利息費用	467百万円																																																																																				
期待運用収益	△96百万円																																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	218百万円																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	648百万円																																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	70百万円																																																																																				
退職給付費用	2,455百万円																																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
割引率	2.0%																																																																																				
期待運用収益率	2.0～3.0%																																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年～14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																				
会計基準変更時差異の処理年数	10年～15年 但し、平成15年10月に統合した古河電気工業(株)軽金属カンパニーより引継いだ部分について、及び一部の子会社では、過年度に一括費用処理をしております。																																																																																				
過去勤務債務の額の処理年数	10年(平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)																																																																																				
退職給付債務	△23,050百万円																																																																																				
年金資産	6,571百万円																																																																																				
未積立退職給付債務	△16,479百万円																																																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	1,090百万円																																																																																				
未認識数理計算上の差異	3,916百万円																																																																																				
未認識過去勤務債務	525百万円																																																																																				
連結貸借対照表計上額純額	△10,948百万円																																																																																				
退職給付引当金	△10,948百万円																																																																																				
勤務費用	1,108百万円																																																																																				
利息費用	461百万円																																																																																				
期待運用収益	△126百万円																																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	218百万円																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	661百万円																																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	70百万円																																																																																				
退職給付費用	2,392百万円																																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
割引率	2.0%																																																																																				
期待運用収益率	2.5%																																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年～14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																				
会計基準変更時差異の処理年数	10年～15年 但し、平成15年10月に統合した古河電気工業(株)軽金属カンパニーより引継いだ部分について、及び一部の子会社では、過年度に一括費用処理をしております。																																																																																				
過去勤務債務の額の処理年数	10年(平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)																																																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">901</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,958</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>たな卸資産の評価損</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,375</td></tr> <tr><td>連結会社間内部取引消去</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">262</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,967</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,188</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,872</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△9,179</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,693</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△155</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">△32</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△348</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△70</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△605</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,087</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与否認	901	退職給付引当金	4,958	未払事業税	66	たな卸資産の評価損	86	投資有価証券評価損	37	減損損失	2,375	連結会社間内部取引消去	31	減価償却超過額	262	税務上の繰越欠損金	2,967	その他	1,188	繰延税金資産小計	12,872	評価性引当額	△9,179	繰延税金資産合計	3,693	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△155	繰延ヘッジ利益	△32	固定資産圧縮積立金	△348	その他	△70	繰延税金負債合計	△605	繰延税金資産(負債)の純額	3,087	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">964</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,464</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>たな卸資産の評価損</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,407</td></tr> <tr><td>連結会社間内部取引消去</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">579</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,483</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,426</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,868</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">6,557</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△228</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">△89</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△326</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△61</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△703</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,854</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与否認	964	退職給付引当金	4,464	未払事業税	154	たな卸資産の評価損	47	投資有価証券評価損	24	減損損失	2,407	連結会社間内部取引消去	105	減価償却超過額	199	税務上の繰越欠損金	579	その他	1,483	繰延税金資産小計	10,426	評価性引当額	△3,868	繰延税金資産合計	6,557	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△228	繰延ヘッジ利益	△89	固定資産圧縮積立金	△326	その他	△61	繰延税金負債合計	△703	繰延税金資産(負債)の純額	5,854
繰延税金資産																																																																																					
未払賞与否認	901																																																																																				
退職給付引当金	4,958																																																																																				
未払事業税	66																																																																																				
たな卸資産の評価損	86																																																																																				
投資有価証券評価損	37																																																																																				
減損損失	2,375																																																																																				
連結会社間内部取引消去	31																																																																																				
減価償却超過額	262																																																																																				
税務上の繰越欠損金	2,967																																																																																				
その他	1,188																																																																																				
繰延税金資産小計	12,872																																																																																				
評価性引当額	△9,179																																																																																				
繰延税金資産合計	3,693																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	△155																																																																																				
繰延ヘッジ利益	△32																																																																																				
固定資産圧縮積立金	△348																																																																																				
その他	△70																																																																																				
繰延税金負債合計	△605																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	3,087																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
未払賞与否認	964																																																																																				
退職給付引当金	4,464																																																																																				
未払事業税	154																																																																																				
たな卸資産の評価損	47																																																																																				
投資有価証券評価損	24																																																																																				
減損損失	2,407																																																																																				
連結会社間内部取引消去	105																																																																																				
減価償却超過額	199																																																																																				
税務上の繰越欠損金	579																																																																																				
その他	1,483																																																																																				
繰延税金資産小計	10,426																																																																																				
評価性引当額	△3,868																																																																																				
繰延税金資産合計	6,557																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	△228																																																																																				
繰延ヘッジ利益	△89																																																																																				
固定資産圧縮積立金	△326																																																																																				
その他	△61																																																																																				
繰延税金負債合計	△703																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	5,854																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△51.5</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△2.3</td></tr> <tr><td>在外子会社での適用税率の差異</td><td style="text-align: right;">△1.8</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別控除</td><td style="text-align: right;">△2.1</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△15.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		評価性引当額	△51.5	持分法による投資利益	△2.3	在外子会社での適用税率の差異	△1.8	試験研究費の特別控除	△2.1	のれん償却額	1.6	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△15.2																																																																		
法定実効税率	40.5																																																																																				
(調整)																																																																																					
評価性引当額	△51.5																																																																																				
持分法による投資利益	△2.3																																																																																				
在外子会社での適用税率の差異	△1.8																																																																																				
試験研究費の特別控除	△2.1																																																																																				
のれん償却額	1.6																																																																																				
その他	0.3																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△15.2																																																																																				

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度において、当連結グループはアルミニウム製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属するアルミニウム圧延品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店の売上高の合計が、連結売上高の10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高 (百万円)	連結売上高 (百万円)	海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)
29,819	185,588	16.1

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開する単位として「圧延」及び「加工品」の2つを報告セグメントとしております。

「圧延」はアルミニウムの板圧延製品・箔製品・押出製品・鋳物製品・鍛造製品の製造・販売をしております。

「加工品」はアルミニウムを主な素材とする製品の加工・販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

「圧延」の売上高及び営業利益が連結売上高及び連結営業利益のそれぞれ90%を超えているため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

「圧延」の売上高が連結売上高の90%を超えているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
171,234	35,989	207,223

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産金額の90%を超えているため記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸紅メタル㈱	21,997	圧延

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	圧延	加工品	計		
減損損失	226	—	226	—	226

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	圧延	加工品	計		
当期償却額	195	—	195	—	195
当期末残高	640	—	640	—	640

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	古河電気工業㈱	東京都千代田区	69,395	非鉄金属製品の製造販売	(被所有)直接 53.0	アルミ製品の販売	製品の販売(注1)	6,421	売掛金	3,265

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	古河産業㈱	東京都港区	700	非鉄金属製品の販売	なし	アルミ製品の販売	製品の販売(注1)	7,867	売掛金	3,309
	古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート㈱	東京都千代田区	15	ファクタリング、経理、人事、資材、ファイナンス業務受託	なし	当社の営業債務に係る金融業務	営業債務の譲渡	8,989	未払金	3,345

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記各社への当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当取引はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

古河電気工業株式会社（東京証券取引所・大阪証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	古河電気工業㈱	東京都千代田区	69,395	非鉄金属製品の製造販売	(被所有)直接 53.0	アルミ製品の販売	製品の販売 (注1)	5,465	売掛金	2,219

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	古河産業㈱	東京都港区	700	非鉄金属製品の販売	なし	アルミ製品の販売	製品の販売 (注1)	9,172	売掛金	3,812
	古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート㈱	東京都千代田区	15	ファクタリング、経理、人事、資材、ファイナンス業務受託	なし	当社の営業債務に係る金融業務	営業債務の譲渡	10,164	未払金	3,325

(注) 1. 上記 (ア) ~ (イ) の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記各社への当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当取引はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

古河電気工業株式会社（東京証券取引所・大阪証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 260円39銭	1株当たり純資産額 305円44銭
1株当たり当期純損失 3円39銭	1株当たり当期純利益 52円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	59,617	69,907
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	486	546
(うち少数株主持分)(百万円)	(486)	(546)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	59,131	69,362
期末の普通株式の数(千株)	227,088	227,088

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△770	11,968
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△770	11,968
普通株式の期中平均株式数(千株)	227,090	227,088

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、BP Company North America Inc. (本社：米国テキサス州ヒューストン、以下「BP」)の100%子会社であるアルミニウム板圧延品製造販売会社ARCO Aluminum Inc. (本社：米国ケンタッキー州レイビル、以下「ARCO」)について、住友軽金属工業株式会社(以下「住友軽金属」)、住友商事株式会社(以下「住友商事」)、伊藤忠商事株式会社(以下「伊藤忠商事」)、伊藤忠メタルズ株式会社(以下「伊藤忠メタルズ」)とともに、BPよりその全株式を譲り受けることに合意し、平成23年4月4日に公表いたしました。

概要は以下のとおりであります。

1. 株式取得の理由

ARCOは、生産品種をアルミ缶材に特化した製造を行なっている世界最大級のアルミニウム板圧延工場であるLogan Mill(非法人合弁事業)の資産の約45%持分、その運営会社であるLogan Aluminum Inc. (本社：米国ケンタッキー州ラッセルビル)の60%出資持分を所有し、Novelis Corporation (本社：ジョージア州アトランタ、以下「Novelis」)との合弁で事業を運営しております。ARCOとNovelisはそれぞれ原材料をLogan Millに供給し、各々の製品を販売しております。

当社は、住友軽金属、住友商事、伊藤忠商事、伊藤忠メタルズ4社との共同出資により、ARCOの全株式をBPより6億8千万米ドルで取得し、経営参加と技術提供を通じて、アルミ缶材の世界最大市場である北米での製造販売に取り組んでいく予定であります。また、今後大きな伸びが見込まれる中南米市場への販売も拡大させる予定であります。

なお、事業運営については、共同出資5社で米国に設立した共同持株会社が全株式を保有し、重要事項については出資各社が協議の上、決定いたします。

本件は、北米地域における世界最大級のアルミニウム板圧延工場に対する経営参画ということから、当社単独ではなく、住友軽金属、住友商事、伊藤忠商事、伊藤忠メタルズとの共同にて取り組むことといたしました。これにより、当社は北米・中南米市場におけるプレゼンスを獲得し、グローバルマーケットにおける影響力を高めるべく、事業展開を推進していく予定であります。

なお、出資比率は、当社：35%、住友軽金属：40%、住友商事：20%、伊藤忠商事：2%、伊藤忠メタルズ：3%であります。

2. ARCO Aluminum Inc. の概要

社 名：ARCO Aluminum Inc.
設 立：1984年
本 社：米国ケンタッキー州レイビル
資 本 金：1,000米ドル
事業 内容：アルミニウム製品の製造及び販売
年間売上高：約9億米ドル(2010年)
年間販売量：約30万トン(2010年)
従 業 員：32名(2011年3月時点)

3. 共同持株会社の概要

社 名 : ARROW Aluminum Holding Inc.
本 社 : 米国デラウェア州ウィルミントン
資 本 金 : 5,000米ドル (2011年3月31日現在)
事業 内容 : ARCO株式の保有

4. 今後のスケジュール

平成23年7月～9月にクロージンを予定しておりますが、各国競争当局の審査状況等の事情によっては、クロージンの時期が変更される可能性があります。

5. 資金の調達方法

買収に係る資金の半分程度は、米国の共同持株会社においてノンリコースローン（非遡及型融資）により資金調達を行なう予定であります。残額のうち当社出資比率相当額については全額自己資金にて拠出する予定であります。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ニッケイ加工	第5回無担保社債	平成17年12月2日	40 (40)	—	0.90	(注)2	平成22年11月30日
㈱ニッケイ加工	第6回無担保社債	平成18年9月29日	90 (60)	30 (30)	1.31	(注)2	平成23年9月29日
㈱ニッケイ加工	第7回無担保社債	平成20年6月30日	175 (50)	125 (50)	1.77	(注)2	平成25年6月28日
㈱ニッケイ加工	第8回無担保社債	平成21年4月30日	167 (67)	100 (100)	0.93	(注)2	平成24年3月30日
㈱ニッケイ加工	第9回無担保社債	平成21年6月30日	58 (23)	35 (23)	0.91	無	平成24年6月29日
㈱ニッケイ加工	第10回無担保社債	平成22年6月18日	—	167 (67)	0.64	(注)2	平成25年5月31日
合計	—	—	530 (240)	456 (270)	—	—	—

(注) 1 「前期末残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 金融機関に保証を受けており、保証債務に対して建物325百万円及び土地396百万円について根抵当権を設定しております。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
270	128	58	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	28,001	27,375	0.68	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,559	3,219	1.61	—
1年以内に返済予定のリース債務	159	144	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	40,063	45,808	1.68	平成24年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	77	74	—	平成24年～平成27年
合計	72,859	76,620	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,584	10,684	15,863	8,127
リース債務	59	8	5	2
合計	8,643	10,692	15,869	8,128

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債純資産合計の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

回次	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	54,945	51,051	50,694	50,532
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	3,394	2,400	1,967	2,737
四半期純利益金額 (百万円)	2,810	2,624	1,452	5,082
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	12.37	11.56	6.39	22.38

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,929	2,020
受取手形	8,362	9,352
売掛金	* 1 44,250	* 1 43,050
商品及び製品	3,047	3,525
仕掛品	6,318	8,053
原材料及び貯蔵品	7,793	9,638
前払費用	62	97
繰延税金資産	1,128	910
短期貸付金	* 1 4,722	* 1, * 5 22,149
未収入金	* 1 3,847	* 1 4,582
未収還付法人税等	67	—
その他	158	310
貸倒引当金	△55	△80
流動資産合計	81,628	103,606
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,455	44,957
減価償却累計額	△27,038	△28,567
建物（純額）	17,417	16,390
構築物	6,949	6,998
減価償却累計額	△4,747	△4,910
構築物（純額）	2,202	2,088
機械及び装置	200,919	202,142
減価償却累計額	△171,420	△178,696
機械及び装置（純額）	29,498	23,446
車両運搬具	1,046	1,075
減価償却累計額	△846	△899
車両運搬具（純額）	199	176
工具、器具及び備品	15,377	15,517
減価償却累計額	△12,892	△13,461
工具、器具及び備品（純額）	2,485	2,056
土地	34,981	34,756
リース資産	26	40
減価償却累計額	△12	△23
リース資産（純額）	14	17
建設仮勘定	391	677
有形固定資産合計	87,188	79,605

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	1,390	1,109
ソフトウェア仮勘定	28	—
その他	13	21
無形固定資産合計	1,431	1,130
投資その他の資産		
投資有価証券	1,435	1,561
関係会社株式	7,348	7,676
関係会社出資金	4,783	4,876
長期貸付金	8	4
長期前払費用	23	59
繰延税金資産	1,352	4,146
その他	771	682
貸倒引当金	△31	△72
投資その他の資産合計	15,688	18,934
固定資産合計	104,307	99,669
資産合計	185,935	203,275
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,678	1,908
買掛金	*1 29,598	*1 34,419
電子記録債務	—	751
短期借入金	26,600	26,700
1年内返済予定の長期借入金	3,930	2,550
リース債務	148	—
未払金	*1 5,419	*1 4,658
未払費用	*1 7,901	*1 7,822
未払法人税等	154	771
未払消費税等	18	368
前受金	132	—
預り金	*1 156	*1 381
その他	23	392
流動負債合計	77,756	80,720
固定負債		
長期借入金	38,950	44,800
リース債務	55	—
長期預り保証金	590	514
退職給付引当金	9,861	8,607
環境対策引当金	163	162
事業構造改善引当金	755	755

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
その他	329	931
固定負債合計	50,703	55,769
負債合計	128,459	136,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,528	16,528
資本剰余金		
資本準備金	35,184	35,184
資本剰余金合計	35,184	35,184
利益剰余金		
利益準備金	125	125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	167	150
繰越利益剰余金	5,208	14,339
利益剰余金合計	5,501	14,615
自己株式	△2	△2
株主資本合計	57,211	66,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	218	330
繰延ヘッジ損益	47	131
評価・換算差額等合計	265	461
純資産合計	57,476	66,786
負債純資産合計	185,935	203,275

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	*5 160,709	*5 181,270
売上原価		
製品期首たな卸高	4,467	3,047
当期製品製造原価	*1, *2, *5 145,722	*1, *2, *5 157,653
当期製品仕入高	*5 1,147	*5 1,429
合計	151,336	162,129
製品期末たな卸高	3,047	3,525
製品売上原価	148,289	158,604
売上原価合計	148,289	158,604
売上総利益	12,420	22,667
販売費及び一般管理費	*2, *3, *5 12,390	*2, *3, *5 12,484
営業利益	30	10,183
営業外収益		
受取利息	29	37
受取配当金	141	98
受取賃貸料	141	141
技術指導料	38	—
物品売却益	32	—
受取補償金	13	—
その他	112	114
営業外収益合計	*5 506	*5 391
営業外費用		
支払利息	1,110	1,077
支払補償費	219	166
その他	81	105
営業外費用合計	*5 1,410	*5 1,347
経常利益又は経常損失(△)	△873	9,227
特別利益		
固定資産売却益	1	14
補助金収入	—	13
その他	1	—
特別利益合計	2	27

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	* 4 152	—
減損損失	—	* 6 226
関係会社株式評価損	72	—
事業構造改善費用	* 7 2,018	—
災害による損失	—	120
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	623
その他	11	112
特別損失合計	2,253	1,081
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△3,125	8,173
法人税、住民税及び事業税	26	631
法人税等調整額	△2,644	△2,709
法人税等合計	△2,618	△2,077
当期純利益又は当期純損失 (△)	△507	10,250

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	* 1	86,564	60.7	98,692	61.9
II 労務費		15,478	10.9	16,523	10.4
III 経費		40,465	28.4	44,172	27.7
当期総製造費用		142,506	100.0	159,388	100.0
仕掛品期首たな卸高		9,534		6,318	
合計		152,040		165,705	
仕掛品期末たな卸高		6,318		8,053	
当期製品製造原価		145,722		157,653	

(注) * 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
光熱及び動力費	7,915	8,924
減価償却費	11,188	10,471
工場用消耗品	10,423	11,791
外注加工費	4,547	4,942

(原価計算の方法)

原価計算の方法は工場別総合原価計算であり、標準原価を用い、原価差額は製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,528	16,528
当期末残高	16,528	16,528
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	35,184	35,184
当期末残高	35,184	35,184
資本剰余金合計		
前期末残高	35,184	35,184
当期末残高	35,184	35,184
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	125	125
当期末残高	125	125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	204	167
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	8
固定資産圧縮積立金の取崩	△37	△25
当期変動額合計	△37	△17
当期末残高	167	150
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,132	5,208
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△8
固定資産圧縮積立金の取崩	37	25
剰余金の配当	△454	△1,135
当期純利益又は当期純損失(△)	△507	10,250
当期変動額合計	△924	9,132
当期末残高	5,208	14,339
利益剰余金合計		
前期末残高	6,462	5,501
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△454	△1,135
当期純利益又は当期純損失(△)	△507	10,250
当期変動額合計	△961	9,115

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期末残高	5,501	14,615
自己株式		
前期末残高	△1	△2
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△2	△2
株主資本合計		
前期末残高	58,173	57,211
当期変動額		
剰余金の配当	△454	△1,135
当期純利益又は当期純損失(△)	△507	10,250
自己株式の取得	△2	△0
当期変動額合計	△963	9,114
当期末残高	57,211	66,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	41	218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	177	112
当期変動額合計	177	112
当期末残高	218	330
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4,915	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,961	84
当期変動額合計	4,961	84
当期末残高	47	131
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,874	265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,139	196
当期変動額合計	5,139	196
当期末残高	265	461

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	53,300	57,476
当期変動額		
剰余金の配当	△454	△1,135
当期純利益又は当期純損失(△)	△507	10,250
自己株式の取得	△2	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,139	196
当期変動額合計	4,176	9,310
当期末残高	57,476	66,786

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 月次総平均法に基づく原価法 なお、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出しております。	製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、耐用年数は以下の通りであります。 建物 2～47年 構築物 3～60年 機械及び装置 2～7年 車輛運搬具 2～7年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 なお、耐用年数は以下の通りであります。 建物 2～47年 構築物 3～60年 機械及び装置 2～7年 車輛運搬具 2～7年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産</p> <p>同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,536百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。但し平成15年10月に古河電気工業株式会社軽金属事業部門の吸収分割により承継した退職給付引当金(8,114百万円)は会計基準変更時差異を過年度において一括費用処理した後の金額であります。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10~14年)で、発生時の翌事業年度から定額法により償却を行っております。</p> <p>また、過去勤務債務は平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>(3) 環境対策引当金</p> <p>保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、翌期以降に発生が見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 環境対策引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 事業構造改善引当金</p> <p>板圧延事業の構造改善に伴う支出に備えるため、今後発生が見込まれる費用について合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>	<p>(4) 事業構造改善引当金</p> <p>同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p>	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。</p> <p>a. 通貨関連</p> <p>ヘッジ手段・・・為替予約</p> <p>ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. 金利関連</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象・・・借入金の支払金利</p> <p>c. 商品関連</p> <p>ヘッジ手段・・・アルミニウム地金先渡取引</p> <p>ヘッジ対象・・・アルミニウム地金の購入及び販売取引</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>当社の社内規定に基づき、金利変動リスク、為替変動リスク及びアルミニウム地金に係る価格変動リスクをヘッジしております。なお、当該規定にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>a. 通貨関連</p> <p>同左</p> <p>b. 金利関連</p> <p>同左</p> <p>c. 商品関連</p> <p>同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を四半期ごとに比較し、その基礎数値の価格に起因する部分以外の部分を除外した変動額の比率によって、ヘッジ有効性を評価しております。但し、振当処理によっている為替予約及び、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>(「資産除去債務に関する会計基準」の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度における営業利益、経常利益はそれぞれ11百万円減少し、税引前当期純利益は635百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで特別収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「固定資産売却益」の金額は1百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「未収還付法人税等」(当事業年度23百万円)は、資産合計の100分の1以下であるため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「ソフトウェア仮勘定」(当事業年度13百万円)は、資産合計の100分の1以下であるため、当事業年度においては無形固定資産の「ソフトウェア」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました流動負債の「リース債務」(当事業年度130百万円)、「前受金」(当事業年度145百万円)は、負債純資産合計の100分の1以下であるため、当事業年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました固定負債の「リース債務」(当事業年度53百万円)は、負債純資産合計の100分の1以下であるため、当事業年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「技術指導料」(当事業年度33百万円)、「物品売却益」(当事業年度33百万円)、「受取補償金」(当事業年度3百万円)は、営業外収益の合計の100分の10以下であるため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました特別損失の「固定資産除却損」(当事業年度89百万円)は、特別損失の合計の100分の10以下であるため、当事業年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																
<p>* 1 関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">8,265百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">1,170百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">4,699百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">809百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,313百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> </table>	売掛金	8,265百万円	未収入金	1,170百万円	短期貸付金	4,699百万円	買掛金	809百万円	未払金	9百万円	未払費用	1,313百万円	預り金	156百万円	<p>* 1 関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">7,797百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">924百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">4,551百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">786百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,177百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">380百万円</td></tr> </table>	売掛金	7,797百万円	未収入金	924百万円	短期貸付金	4,551百万円	買掛金	786百万円	未払金	15百万円	未払費用	1,177百万円	預り金	380百万円				
売掛金	8,265百万円																																
未収入金	1,170百万円																																
短期貸付金	4,699百万円																																
買掛金	809百万円																																
未払金	9百万円																																
未払費用	1,313百万円																																
預り金	156百万円																																
売掛金	7,797百万円																																
未収入金	924百万円																																
短期貸付金	4,551百万円																																
買掛金	786百万円																																
未払金	15百万円																																
未払費用	1,177百万円																																
預り金	380百万円																																
<p>2 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 431百万円</p>	—																																
<p>3 偶発債務 (1) 債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証総額 (百万円)</th> <th>うち当社 負担分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc.</td> <td style="text-align: center;">537</td> <td style="text-align: center;">537</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>古河(天津)精密鋁業有限公司</td> <td style="text-align: center;">1,297</td> <td style="text-align: center;">1,297</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">1,834</td> <td style="text-align: center;">1,834</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証総額 (百万円)	うち当社 負担分	内容	Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc.	537	537	借入債務	古河(天津)精密鋁業有限公司	1,297	1,297	借入債務	計	1,834	1,834	—	<p>3 偶発債務 (1) 債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証総額 (百万円)</th> <th>うち当社 負担分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Furukawa-Sky Aluminum (Thailand) Co., Ltd.</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>古河(天津)精密鋁業有限公司</td> <td style="text-align: center;">1,246</td> <td style="text-align: center;">1,246</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">1,281</td> <td style="text-align: center;">1,281</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証総額 (百万円)	うち当社 負担分	内容	Furukawa-Sky Aluminum (Thailand) Co., Ltd.	36	36	借入債務	古河(天津)精密鋁業有限公司	1,246	1,246	借入債務	計	1,281	1,281	—
被保証者	保証総額 (百万円)	うち当社 負担分	内容																														
Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc.	537	537	借入債務																														
古河(天津)精密鋁業有限公司	1,297	1,297	借入債務																														
計	1,834	1,834	—																														
被保証者	保証総額 (百万円)	うち当社 負担分	内容																														
Furukawa-Sky Aluminum (Thailand) Co., Ltd.	36	36	借入債務																														
古河(天津)精密鋁業有限公司	1,246	1,246	借入債務																														
計	1,281	1,281	—																														
<p>4 貸出コミットメント 子会社12社とグループ金融に関する金銭消費貸借基本契約を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>CMSによる貸付限度額の総額</td><td style="text-align: right;">7,230百万円</td></tr> <tr><td>貸付実行残高</td><td style="text-align: right;">4,699百万円</td></tr> <tr><td>差引貸付未実行残高</td><td style="text-align: right;">2,531百万円</td></tr> </table>	CMSによる貸付限度額の総額	7,230百万円	貸付実行残高	4,699百万円	差引貸付未実行残高	2,531百万円	<p>4 貸出コミットメント 子会社12社とグループ金融に関する金銭消費貸借基本契約を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>CMSによる貸付限度額の総額</td><td style="text-align: right;">6,860百万円</td></tr> <tr><td>貸付実行残高</td><td style="text-align: right;">4,551百万円</td></tr> <tr><td>差引貸付未実行残高</td><td style="text-align: right;">2,309百万円</td></tr> </table>	CMSによる貸付限度額の総額	6,860百万円	貸付実行残高	4,551百万円	差引貸付未実行残高	2,309百万円																				
CMSによる貸付限度額の総額	7,230百万円																																
貸付実行残高	4,699百万円																																
差引貸付未実行残高	2,531百万円																																
CMSによる貸付限度額の総額	6,860百万円																																
貸付実行残高	4,551百万円																																
差引貸付未実行残高	2,309百万円																																
	<p>* 5 短期貸付金 現先取引による短期貸付金15,597百万円が含まれております。この取引による担保受入証券の期末時価は15,597百万円であります。</p>																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)																												
<p>* 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額（洗替法による戻入額相殺後）は以下のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">売上原価 △611百万円</p>	<p>* 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額（洗替法による戻入額相殺後）は以下のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">売上原価 △16百万円</p>																												
<p>* 2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,413百万円</p>	<p>* 2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,612百万円</p>																												
<p>* 3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は36%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造費及び運送費</td><td style="text-align: right;">4,220百万円</td></tr> <tr><td>給与諸手当福利費</td><td style="text-align: right;">2,632百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">303百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">420百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,702百万円</td></tr> <tr><td>外部委託費</td><td style="text-align: right;">1,255百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> </table>	荷造費及び運送費	4,220百万円	給与諸手当福利費	2,632百万円	退職給付引当金繰入額	303百万円	減価償却費	420百万円	研究開発費	1,702百万円	外部委託費	1,255百万円	貸倒引当金繰入額	36百万円	<p>* 3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造費及び運送費</td><td style="text-align: right;">4,626百万円</td></tr> <tr><td>給与諸手当福利費</td><td style="text-align: right;">2,545百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">329百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">402百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">960百万円</td></tr> <tr><td>外部委託費</td><td style="text-align: right;">1,093百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> </table>	荷造費及び運送費	4,626百万円	給与諸手当福利費	2,545百万円	退職給付引当金繰入額	329百万円	減価償却費	402百万円	研究開発費	960百万円	外部委託費	1,093百万円	貸倒引当金繰入額	91百万円
荷造費及び運送費	4,220百万円																												
給与諸手当福利費	2,632百万円																												
退職給付引当金繰入額	303百万円																												
減価償却費	420百万円																												
研究開発費	1,702百万円																												
外部委託費	1,255百万円																												
貸倒引当金繰入額	36百万円																												
荷造費及び運送費	4,626百万円																												
給与諸手当福利費	2,545百万円																												
退職給付引当金繰入額	329百万円																												
減価償却費	402百万円																												
研究開発費	960百万円																												
外部委託費	1,093百万円																												
貸倒引当金繰入額	91百万円																												
<p>* 4 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> </table>	機械及び装置	68百万円	その他	84百万円	計	152百万円	—																						
機械及び装置	68百万円																												
その他	84百万円																												
計	152百万円																												
<p>* 5 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">15,785百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産の購入</td><td style="text-align: right;">12,068百万円</td></tr> <tr><td>荷造費及び運送費等</td><td style="text-align: right;">1,434百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか営業外収益の各科目に関係会社との取引に係るものが51百万円、営業外費用の各科目に関係会社との取引に係るものが14百万円含まれております。</p>	売上高	15,785百万円	たな卸資産の購入	12,068百万円	荷造費及び運送費等	1,434百万円	受取配当金	128百万円	受取賃貸料	88百万円	<p>* 5 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">16,557百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産の購入</td><td style="text-align: right;">13,590百万円</td></tr> <tr><td>荷造費及び運送費等</td><td style="text-align: right;">1,713百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか営業外収益の各科目に関係会社との取引に係るものが67百万円、営業外費用の各科目に関係会社との取引に係るものが43百万円含まれております。</p>	売上高	16,557百万円	たな卸資産の購入	13,590百万円	荷造費及び運送費等	1,713百万円	受取配当金	82百万円	受取賃貸料	88百万円								
売上高	15,785百万円																												
たな卸資産の購入	12,068百万円																												
荷造費及び運送費等	1,434百万円																												
受取配当金	128百万円																												
受取賃貸料	88百万円																												
売上高	16,557百万円																												
たな卸資産の購入	13,590百万円																												
荷造費及び運送費等	1,713百万円																												
受取配当金	82百万円																												
受取賃貸料	88百万円																												

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																										
<p>* 7 事業構造改善費用</p> <p>当社は、経済環境の変化への柔軟な対応を図り、強固な収益体制を確立することを目的に板圧延事業の構造改革を進めております。</p> <p>これに伴い、発生する以下の損失を事業構造改善費用として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">減損損失</td> <td style="width: 10%;">(注)</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 60%; text-align: right;">1,263百万円</td> </tr> <tr> <td>事業構造改善引当金繰入額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">755百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,018百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 減損損失</p> <p>当社は、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業所単位毎に、グルーピングを行なっています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">栃木県 日光市</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">事業用資産 (アルミニウム板圧延)</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">498百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">538百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>板圧延事業の構造改革に伴い、将来使用見込みがなくなった当社日光製板工場の事業用資産の一部については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は土地については正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額等により評価しております。また、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他については処分時までの使用価値により測定しております。</p>	減損損失	(注)		1,263百万円	事業構造改善引当金繰入額			755百万円	合 計			2,018百万円	場所	用途	種類	減損損失	栃木県 日光市	事業用資産 (アルミニウム板圧延)	建物及び構築物	498百万円	機械装置及び運搬具	225百万円	土地	538百万円	その他	2百万円	<p>* 6 減損損失</p> <p>当社は一部の遊休地について減損損失を226百万円（栃木県小山市157百万円、その他68百万円）計上しております。</p> <p>当社は、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業所単位毎に、グルーピングを行なっています。</p> <p>なお、回収可能価額は土地については正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額等により評価しております。</p>
減損損失	(注)		1,263百万円																								
事業構造改善引当金繰入額			755百万円																								
合 計			2,018百万円																								
場所	用途	種類	減損損失																								
栃木県 日光市	事業用資産 (アルミニウム板圧延)	建物及び構築物	498百万円																								
		機械装置及び運搬具	225百万円																								
		土地	538百万円																								
		その他	2百万円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	2	10	—	12

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、主に羽根金属産業㈱が2009年5月に自己破産を申請したことから、同社が売掛債権の担保として差入れておりました当社株式を、担保設定証書に従い2009年5月18日付で当社名義に書換たことによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	12	0	—	12

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 ダイス (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却費の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 主として車両運搬具であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却費の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">244</td> <td style="text-align: center;">182</td> <td style="text-align: center;">62</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">114</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">374</td> <td style="text-align: center;">290</td> <td style="text-align: center;">83</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零として算出する方法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	16	9	7	車両運搬具	244	182	62	工具、器具及び備品	114	99	14	合計	374	290	83	1年内	60百万円	1年超	23百万円	合計	83百万円	支払リース料	83百万円	減価償却費相当額	83百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 ダイス (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却費の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 主として車両運搬具であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却費の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">244</td> <td style="text-align: center;">229</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">105</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">368</td> <td style="text-align: center;">345</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	16	11	5	車両運搬具	244	229	15	工具、器具及び備品	107	105	3	合計	368	345	23	1年内	19百万円	1年超	4百万円	合計	23百万円	支払リース料	61百万円	減価償却費相当額	61百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械及び装置	16	9	7																																																										
車両運搬具	244	182	62																																																										
工具、器具及び備品	114	99	14																																																										
合計	374	290	83																																																										
1年内	60百万円																																																												
1年超	23百万円																																																												
合計	83百万円																																																												
支払リース料	83百万円																																																												
減価償却費相当額	83百万円																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械及び装置	16	11	5																																																										
車両運搬具	244	229	15																																																										
工具、器具及び備品	107	105	3																																																										
合計	368	345	23																																																										
1年内	19百万円																																																												
1年超	4百万円																																																												
合計	23百万円																																																												
支払リース料	61百万円																																																												
減価償却費相当額	61百万円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針代19号 平成20年3月10日)を適用しております

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1)子会社株式	5,301
(2)関連会社株式	2,047
計	7,348

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1)子会社株式	5,629
(2)関連会社株式	2,047
計	7,676

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与否認 723</p> <p>退職給付引当金 3,993</p> <p>たな卸資産の評価損 42</p> <p>投資有価証券評価損 1,566</p> <p>固定資産減損損失 1,822</p> <p>減価償却超過額 227</p> <p>税務上の繰越欠損金 2,409</p> <p>その他 868</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 11,649</p> <p>評価性引当額 $\Delta 8,641$</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 3,008</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延ヘッジ利益 $\Delta 32$</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 149$</p> <p>固定資産圧縮積立金 $\Delta 348$</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 $\Delta 529$</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 2,480</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与否認 768</p> <p>退職給付引当金 3,485</p> <p>たな卸資産の評価損 35</p> <p>投資有価証券評価損 1,443</p> <p>固定資産減損損失 1,921</p> <p>減価償却超過額 188</p> <p>資産除去債務 267</p> <p>その他 1,069</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 9,175</p> <p>評価性引当額 $\Delta 3,471$</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 5,704</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延ヘッジ利益 $\Delta 89$</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 224$</p> <p>固定資産圧縮積立金 $\Delta 326$</p> <p>その他 $\Delta 10$</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 $\Delta 649$</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 5,055</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.5</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.4$</p> <p>住民税等均等割 0.3</p> <p>評価性引当額 $\Delta 63.3$</p> <p>試験研究費の特別控除 $\Delta 2.6$</p> <p>その他 $\Delta 0.8$</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 $\Delta 25.4$</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 253円10銭	1株当たり純資産額 294円10銭
1株当たり当期純損失 2円23銭	1株当たり当期純利益 45円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	57,476	66,786
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	57,476	66,786
期末の普通株式の数(千株)	227,088	227,088

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△507	10,250
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△507	10,250
普通株式の期中平均株式数(千株)	227,090	227,088

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、BP Company North America Inc. (本社：米国テキサス州ヒューストン、以下「BP」)の100%子会社であるアルミニウム板圧延品製造販売会社ARCO Aluminum Inc. (本社：米国ケンタッキー州レイビル、以下「ARCO」)について、住友軽金属工業株式会社(以下「住友軽金属」)、住友商事株式会社(以下「住友商事」)、伊藤忠商事株式会社(以下「伊藤忠商事」)、伊藤忠メタルズ株式会社(以下「伊藤忠メタルズ」)とともに、BPよりその全株式を譲り受けることに合意し、平成23年4月4日に公表いたしました。

概要は以下のとおりであります。

1. 株式取得の理由

ARCOは、生産品種をアルミ缶材に特化した製造を行なっている世界最大級のアルミニウム板圧延工場であるLogan Mill(非法人合併事業)の資産の約45%持分、その運営会社であるLogan Aluminum Inc. (本社：米国ケンタッキー州ラッセルビル)の60%出資持分を所有し、Novelis Corporation (本社：ジョージア州アトランタ、以下「Novelis」)との合併で事業を運営しております。ARCOとNovelisはそれぞれ原材料をLogan Millに供給し、各々の製品を販売しております。

当社は、住友軽金属、住友商事、伊藤忠商事、伊藤忠メタルズ4社との共同出資により、ARCOの全株式をBPより6億8千万米ドルで取得し、経営参加と技術提供を通じて、アルミ缶材の世界最大市場である北米での製造販売に取り組んでいく予定であります。また、今後大きな伸びが見込まれる中南米市場への販売も拡大させる予定であります。

なお、事業運営については、共同出資5社で米国に設立した共同持株会社が全株式を保有し、重要事項については出資各社が協議の上、決定いたします。

本件は、北米地域における世界最大級のアルミニウム板圧延工場に対する経営参画ということから、当社単独ではなく、住友軽金属、住友商事、伊藤忠商事、伊藤忠メタルズとの共同にて取り組むことといたしました。これにより、当社は北米・中南米市場におけるプレゼンスを獲得し、グローバルマーケットにおける影響力を高めるべく、事業展開を推進していく予定であります。

なお、出資比率は、当社：35%、住友軽金属：40%、住友商事：20%、伊藤忠商事：2%、伊藤忠メタルズ：3%であります。

2. ARCO Aluminum Inc. の概要

社 名：ARCO Aluminum Inc.
設 立：1984年
本 社：米国ケンタッキー州レイビル
資 本 金：1,000米ドル
事業 内容：アルミニウム製品の製造及び販売
年間売上高：約9億米ドル(2010年)
年間販売量：約30万トン(2010年)
従 業 員：32名(2011年3月時点)

3. 共同持株会社の概要

社 名 : ARROW Aluminum Holding Inc.
本 社 : 米国デラウェア州ウィルミントン
資 本 金 : 5,000米ドル (2011年3月31日現在)
事業 内容 : ARCO株式の保有

4. 今後のスケジュール

平成23年7月～9月にクロージングを予定しておりますが、各国競争当局の審査状況等の事情によっては、クロージ
ングの時期が変更される可能性があります。

5. 資金の調達方法

買収に係る資金の半分程度は、米国の共同持株会社においてノンリコースローン（非遡及型融資）により資金調達を
行なう予定であります。残額のうち当社出資比率相当額については全額自己資金にて拠出する予定であります。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	44,455	602	100	44,957	28,567	1,271	16,390
構築物	6,949	52	3	6,998	4,910	164	2,088
機械及び装置	200,919	2,040	817	202,142	178,696	7,812	23,446
車両及び運搬具	1,046	50	21	1,075	899	71	176
工具、器具及び備品	15,377	712	572	15,517	13,461	1,056	2,056
土地	34,981	—	226 (226)	34,756	—	—	34,756
リース資産	26	14	—	40	23	11	17
建設仮勘定	391	2,932	2,646	677	—	—	677
有形固定資産計	304,143	6,402	4,385 (226)	306,160	226,555	10,386	79,605
無形固定資産							
ソフトウェア	5,249	368	179	5,437	4,328	497	1,109
その他	62	13	5	70	49	0	21
無形固定資産計	5,311	380	184	5,507	4,377	497	1,130
投資その他の資産							
長期前払費用	144	60	—	204	145	23	59
投資その他の資産計	144	60	—	204	145	23	59

(注) 1. 機械及び装置の当期増加額は、アルミニウム製品の製造設備の取得、改造によるもの等であります。

 主な内訳 福井工場 スラブヤードクレーン更新 310百万円

 深谷工場 厚板切断ライン駆動モータ更新 112百万円

2. 建設仮勘定の当期増加額は、アルミニウム製品の製造設備の取得、改造によるもの等であります。

3. 機械及び装置の当期減少額は、アルミニウム製品の製造設備除却によるもの等であります。

4. 「当期減少額」の()内の内書きは減損損失の額であり、遊休地の評価を正味売却価額まで減少させております。

5. 「ソフトウェア仮勘定」(当期末残高13百万円)は、資産合計の100分の1以下であるため、当事業年度においては無形固定資産の「ソフトウェア」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	86	92	27	—	151
環境対策引当金	163	3	4	—	162
事業構造改善引当金	755	—	—	—	755

(注) 計上の理由及び金額の算定方法は、重要な会計方針「5 引当金の計上基準」に記載のとおりであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
小切手	6
当座預金	2,004
普通預金	8
計	2,018
合計	2,020

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
白銅株式会社	1,576
コーミ金属株式会社	1,077
株式会社富商	999
株式会社丸久	590
天野アルミニウム株式会社	537
その他	4,574
合計	9,352

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	2,520
平成23年5月満期	2,382
平成23年6月満期	2,241
平成23年7月満期	2,067
平成23年8月満期	139
平成23年9月満期	4
合計	9,352

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸紅メタル株式会社	5,654
昭和アルミニウム缶株式会社	4,626
古河産業株式会社	3,812
東洋製罐株式会社	2,719
株式会社ACE21	2,622
その他	23,618
合計	43,050

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
44,250	190,334	191,534	43,050	81.7	83.7

二 製品

品名	金額(百万円)
管棒	218
板条	3,306
その他	2
合計	3,525

ホ 原材料

品名	金額(百万円)
アルミ地金他	7,361
合計	7,361

へ 仕掛品

品名	金額(百万円)
管棒	608
板条	6,526
その他	918
合計	8,053

ト 貯蔵品

品名	金額(百万円)
補繕材料	1,497
消耗工具	252
補助材料・燃料	459
荷造材料	9
研究・試作材料	28
その他	31
合計	2,277

チ 短期貸付金

内容別内訳

内容	金額(百万円)
現先運用等	17,597
関係会社貸付金(CMS)	4,551
その他	1
合計	22,149

② 流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東洋製罐株式会社	1,626
林精器製造株式会社	72
株式会社カネヒロ	55
天野アルミニウム株式会社	39
株式会社クロタニコーポレーション	24
その他	92
合計	1,908

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	565
平成23年5月満期	719
平成23年6月満期	553
平成23年7月満期	71
合計	1,908

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
TLCメタルトレーディング株式会社	7,751
阪和興業株式会社	2,772
昭和アルミニウム缶株式会社	2,705
岡谷鋼機株式会社	1,822
丸紅メタル株式会社	1,531
その他	17,839
合計	34,419

ハ 短期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社みずほコーポレート銀行	8,880
株式会社横浜銀行	2,775
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,740
農林中央金庫	1,685
株式会社三井住友銀行	1,395
株式会社足利銀行	1,395
その他	7,830
合計	26,700

ニ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
日本生命保険相互会社	1,500
信金中央金庫	700
朝日生命保険相互会社	350
合計	2,550

ホ 長期借入金

相手先	金額（百万円）
朝日生命保険相互会社	11,300
株式会社みずほコーポレート銀行	10,000
農林中央金庫	4,800
日本生命保険相互会社	3,000
株式会社横浜銀行	2,550
その他	13,150
合計	44,800

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行なう。但し電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL http://www.furukawa-sky.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第7期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第8期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月13日関東財務局長に提出

第8期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出

第8期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

(5) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成22年12月3日関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書（普通社債）

平成23年2月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

古河スカイ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 澤 誠 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 井 一 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 賢 一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河スカイ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河スカイ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、古河スカイ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、古河スカイ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月23日

古河スカイ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 孝 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河スカイ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河スカイ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社はBP Company North America Inc.の100%子会社であるアルミニウム板圧延品製造販売会社ARCO Aluminum Inc.について、住友軽金属工業株式会社、住友商事株式会社、伊藤忠商事株式会社、伊藤忠メタルズ株式会社とともに、その全株式を譲り受けることについて合意し、平成23年4月4日に公表している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、古河スカイ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、古河スカイ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

古河スカイ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 澤 誠 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 井 一 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 賢 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河スカイ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河スカイ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月23日

古河スカイ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河スカイ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河スカイ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社はBP Company North America Inc.の100%子会社であるアルミニウム板圧延品製造販売会社ARCO Aluminum Inc.について、住友軽金属工業株式会社、住友商事株式会社、伊藤忠商事株式会社、伊藤忠メタルズ株式会社とともに、その全株式を譲り受けることについて合意し、平成23年4月4日に公表している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月23日

【会社名】 古河スカイ株式会社

【英訳名】 Furukawa-Sky Aluminum Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉原 正照

【最高財務責任者の役職氏名】 該当無し

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長吉原正照は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準ならびに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、平成23年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を評価の対象といたしました。

当該評価範囲を決定した手順、方法等については、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、上記の全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、連結売上高を指標に、その概ね2/3程度の割合に達している事業拠点を重要な事業拠点として選定し、それらの事業拠点における、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目、すなわち「売上」「売掛金」「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成23年3月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす後発事象等はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月23日
【会社名】	古河スカイ株式会社
【英訳名】	Furukawa-Sky Aluminum Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉原 正照
【最高財務責任者の役職氏名】	該当無し
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 吉原 正照は、当社の第8期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。